

令和4年3月

令和4年度特別会計予算に関する説明書

大 分 市

目 次

1	国民健康保険特別会計	1
2	財産区特別会計	45
3	土地取得特別会計	55
4	公設地方卸売市場事業特別会計	67
5	農業集落排水事業特別会計	89
6	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	101
7	介護保険特別会計	113
8	後期高齢者医療特別会計	173
9	大分駅南土地区画整理清算事業特別会計	191
10	横尾土地区画整理清算事業特別会計	201
11	水道事業会計予算に関する説明書	211
12	公共下水道事業会計予算に関する説明書	257

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	7,649,336	7,176,615	472,721
2 一部負担金	2	2	
3 使用料及び手数料	4,639	4,472	167
4 県支出金	38,437,303	37,838,271	599,032
5 繰入金	3,804,422	3,766,239	38,183
6 繰越金	1	1	
7 諸収入	74,297	97,400	△23,103
歳入合計	49,970,000	48,883,000	1,087,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	353,764	364,797	△11,033
2 保険給付費	37,502,460	36,895,402	607,058
3 国民健康保険事業費納付金	11,670,466	11,179,113	491,353
4 保健事業費	392,388	392,215	173
5 諸支出金	50,922	51,473	△551
歳 出 合 計	49,970,000	48,883,000	1,087,000

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	7,649,336	7,176,615	472,721
	1	国民健康保険税	7,649,336	7,176,615	472,721
		1 一般被保険者国民健康保険税	7,648,982	7,175,484	473,498
		2 退職被保険者等国民健康保険税	354	1,131	△777

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費 分現年課税 分	5,405,333	1 医療給付費分現年課税分 調定見込額 5,760,159 収 入 率 93.84% 収入見込額 5,405,333	
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1,500,971	1 後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 1,598,308 収 入 率 93.91% 収入見込額 1,500,971	
3 介護納付金 分現年課税 分	439,543	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 481,269 収 入 率 91.33% 収入見込額 439,543	
4 医療給付費 分滞納繰越 分	212,057	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 724,982 収 入 率 29.25% 収入見込額 212,057	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	58,164	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 197,300 収 入 率 29.48% 収入見込額 58,164	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	32,914	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 117,635 収 入 率 27.98% 収入見込額 32,914	
1 医療給付費 分現年課税 分	1	1 医療給付費分現年課税分	
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	1 後期高齢者支援金分現年課税分	
3 介護納付金 分現年課税 分	1	1 介護納付金分現年課税分	
4 医療給付費 分滞納繰越 分	218	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 751 収 入 率 29.06% 収入見込額 218	

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		一部負担金	2	2	
	1	一部負担金	2	2	
		1 一般被保険者一部負担金	1	1	
		2 退職被保険者等一部負担金	1	1	
3		使用料及び手数料	4,639	4,472	167
	1	手 数 料	4,639	4,472	167
		1 督促手数料	4,638	4,472	166
		2 証明手数料	1		1
4		県支出金	38,437,303	37,838,271	599,032
	1	県補助金	38,437,303	37,838,271	599,032
		1 保険給付費等交付金	38,437,303	37,838,271	599,032
5		繰 入 金	3,804,422	3,766,239	38,183
	1	他会計繰入金	3,804,422	3,766,239	38,183
		1 一般会計繰入金	3,804,422	3,766,239	38,183

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	64	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 205 収入率 31.22% 収入見込額 64	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	69	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 212 収入率 32.63% 収入見込額 69	
1 一般被保険 者一部負担 金	1	1 一般被保険者一部負担金	
1 退職被保険 者等一部負 担金	1	1 退職被保険者等一部負担金	
1 督促手数料	4,638	1 督促手数料	
1 証明手数料	1	1 証明手数料	
1 保険給付費 等交付金	38,437,303	1 保険給付費等交付金 (普通交付金) 37,625,948 2 保険給付費等交付金 (特別交付金) 811,355	
1 保険基盤安 定繰入金 (保 険税軽減分)	1,690,955	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	
2 保険基盤安 定繰入金 (保 険者支援分)	819,945	1 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	
3 未就学児均 等割保険税 繰入金	35,910	1 未就学児均等割保険税繰入金	
4 職員給与費 等繰入金	52,069	1 職員給与費等繰入金	
5 出産育児一 時金等繰入 金	78,400	1 出産育児一時金等繰入金	

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
7		諸収入	74,297	97,400	△23,103
	1	延滞金、加算金及び過料	30,001	30,100	△99
	1	一般被保険者延滞金	30,000	30,000	
	2	退職被保険者等延滞金	1	100	△99
	2	市預金利子	1	1	
	1	市預金利子	1	1	
	3	雑入	44,295	67,299	△23,004
	1	一般被保険者第三者納付金	40,000	60,000	△20,000
	2	退職被保険者等第三者納付金	1	1,000	△999
	3	一般被保険者返納金	4,000	6,000	△2,000
	4	退職被保険者等返納金	1	1	
	5	雑入	293	298	△5

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
6	財政安定化 支援事業繰 入金	757,016	1 財政安定化支援事業繰入金	
7	その他一般 会計繰入金	370,127	1 その他一般会計繰入金	
1	繰越金	1	1 繰越金	
1	延滞金	30,000	1 延滞金	
1	延滞金	1	1 延滞金	
1	市預金利子	1	1 市預金利子	
1	第三者納付 金	40,000	1 交通事故等による一般被保険者療養給付費納付金	
1	第三者納付 金	1	1 交通事故等による退職被保険者等療養給付費納付金	
1	返納金	4,000	1 不当利得による一般被保険者返納金	
1	返納金	1	1 不当利得による退職被保険者等返納金	
1	雑入	293	1 任意給付費返納金等 2 指定公費一部負担交付金 3 雑入 4 会計年度任用職員社会保険料徴収金	1 1 3 288

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総 務 費	353,764	364,797	△11,033	353,764	
	1	総務管理費	351,807	362,840	△11,033	351,807	
	1	一般管理費	338,633	349,589	△10,956	県支出金 21,644 その他 316,989	
	2	連合会負担金	13,174	13,251	△77	その他 13,174	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		人件費及び一般事務費の計上	
1 報 酬	49,638	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金）	(21,644)
3 職員手当等	13,359	職員給与費等繰入金（その他）	(52,069)
		その他一般会計繰入金（その他）	(264,724)
4 共 済 費	10,006	会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他）	(196)
8 旅 費	5,182	1 国民健康保険一般管理費	338,633
		会計年度任用職員報酬	(49,638)
		30名	
10 需 用 費	19,342	時間外勤務手当	(3,000)
		期末手当	(10,359)
11 役 務 費	167,090	会計年度任用職員共済費	(10,006)
		旅費	(5,182)
12 委 託 料	46,930	消耗品費	(9,000)
		食糧費	(40)
13 使用料及び 賃借料	30	印刷製本費	(10,000)
		修繕料	(302)
		通信運搬費	(85,000)
17 備品購入費	462	広告料	(10)
		手数料	(82,080)
18 負担金補助 及び交付金	26,594	業務委託料	(46,930)
		OA機器保守点検等委託料	(330)
		製作委託料	(360)
		廃棄物等処分委託料	(100)
		配布委託料	(140)
		帳票作製・封入封緘業務委託料	(46,000)
		使用料	(30)
		有料道路通行使用料	(30)
		庁用備品購入費	(462)
		その他負担金	(26,594)
		国保連合会事務費負担金	(10)
		国保情報集約システム運用負担金	(26,070)
		会議出席等負担金	(514)
		大分県国民健康保険団体連合会の運営に係る負担金の計上	
18 負担金補助 及び交付金	13,174	特定財源内訳	
		その他一般会計繰入金（その他）	(13,174)
		1 連合会負担金	13,174
		その他負担金	(13,174)
		国保連合会負担金	(13,174)

(款) 1 総務費
(項) 2 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	運営協議会費	1,957	1,957		1,957	
	1	運営協議会費	1,957	1,957		その他 1,957	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		運営協議会に係る経費の計上	
1 報 酬	1,106	特定財源内訳	
		その他一般会計繰入金（その他）	(1,957)
8 旅 費	800	1 運営協議会費	1,957
		委員報酬	(1,106)
10 需 用 費	21	国民健康保険運営協議会委員報酬	(1,106)
		20名	
13 使用料及び 賃借料	30	旅費	(800)
		食糧費	(21)
		賃借料	(30)
		会場借上料	(30)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	37,502,460	36,895,402	607,058	37,409,523	92,937
		療養諸費	32,112,947	31,661,849	451,098	32,020,010	92,937
	1	一般被保険者療養給付費	31,814,043	31,302,403	511,640	県支出金 31,770,041 その他 44,002	
	2	退職被保険者等療養給付費	1,006	23,732	△22,726	県支出金 1,003 その他 3	
	3	一般被保険者療養費	204,954	255,343	△50,389	県支出金 204,953 その他 1	
	4	退職被保険者等療養費	7	104	△97	県支出金 7	
	5	審査支払手数料	92,937	80,267	12,670		92,937

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
			一般被保険者に係る療養給付費の計上
18 負担金補助 及び交付金	31,814,043	特定財源内訳 一般被保険者一部負担金（その他） (1) 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (31,770,041) 交通事故等による一般被保険者療養給付費納付金（その他） (40,000) 不当利得による一般被保険者返納金（その他） (4,000) 任意給付費返納金等（その他） (1)	
		1 一般被保険者療養給付費 医療費等負担金 一般被保険者療養給付費	31,814,043 (31,814,043) (31,814,043)
			退職被保険者等に係る療養給付費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1,006	特定財源内訳 退職被保険者等一部負担金（その他） (1) 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (1,003) 交通事故等による退職被保険者等療養給付費納付金（その他） (1) 不当利得による退職被保険者等返納金（その他） (1)	
		1 退職被保険者等療養給付費 医療費等負担金 退職被保険者等療養給付費	1,006 (1,006) (1,006)
			一般被保険者に係る療養費の計上
18 負担金補助 及び交付金	204,954	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (204,953) 指定公費一部負担交付金（その他） (1)	
		1 一般被保険者療養費 医療費等負担金 一般被保険者療養費	204,954 (204,954) (204,954)
			退職被保険者等に係る療養費の計上
18 負担金補助 及び交付金	7	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (7)	
		1 退職被保険者等療養費 医療費等負担金 退職被保険者等療養費	7 (7) (7)
			国保連合会が行う審査及び電算処理に係る事務手数料の計上
11 役 務 費	92,937	1 審査支払手数料 手数料	92,937 (92,937)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	5,257,996	5,097,892	160,104	5,257,996	
1 一般被保険者高額療養費	5,251,466	5,082,945	168,521	県支出金 5,251,466	
2 退職被保険者等高額療養費	167	7,688	△7,521	県支出金 167	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	6,292	7,240	△948	県支出金 6,292	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	71	19	52	県支出金 71	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		一般被保険者に係る高額療養費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	5,251,466	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(5,251,466)
		1 一般被保険者高額療養費	5,251,466
		医療費等負担金	(5,251,466)
		一般被保険者高額療養費	
		退職被保険者等に係る高額療養費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	167	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(167)
		1 退職被保険者等高額療養費	167
		医療費等負担金	(167)
		退職被保険者等高額療養費	
		一般被保険者に係る高額介護合算療養費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	6,292	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(6,292)
		1 一般被保険者高額介護合算療養費	6,292
		医療費等負担金	(6,292)
		一般被保険者高額介護合算療養費	
		退職被保険者等に係る高額介護合算療養費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	71	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(71)
		1 退職被保険者等高額介護合算療養費	71
		医療費等負担金	(71)
		退職被保険者等高額介護合算療養費	

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	501	1,500	△999	501	
1 一般被保険者移送費	500	1,000	△500	県支出金 500	
2 退職被保険者等移送費	1	500	△499	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者の移送に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	500	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(500)
		1 一般被保険者移送費	500
		医療費等負担金	(500)
		退職被保険者等の移送に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(1)
		1 退職被保険者等移送費	1
		医療費等負担金	(1)
		退職被保険者等移送費	
			(1)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	117,659	119,760	△2,101	117,659	
1	出産育児一時金	117,600	119,700	△2,100	県支出金 117,600	
2	支払手数料	59	60	△1	県支出金 59	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		被保険者の出産により支給する出産育児一時金の計上	
18 負担金補助 及び交付金	117,600	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(117,600)
		1 出産育児一時金	117,600
		医療費等負担金	(117,600)
		出産育児一時金	(117,600)
		国保連合会へ支払う出産育児一時金の直接払に係る手数料の計上	
11 役 務 費	59	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(59)
		1 出産育児一時金支払手数料	59
		手数料	(59)
		出産育児一時金支払手数料	(59)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬祭諸費	12,000	14,400	△2,400	12,000	
	1 葬 祭 費	12,000	14,400	△2,400	県支出金 12,000	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		被保険者の死亡により支給する葬祭費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	12,000	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(12,000)
		1 葬祭費	12,000
		医療費等負担金	(12,000)
		葬祭費	(12,000)

(款) 2 保険給付費
(項) 6 傷病手当諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		傷病手当諸費	1,357	1	1,356	1,357	
	1	傷病手当金	1,357	1	1,356	県支出金 1,357	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金の計上	
18 負担金補助及び交付金	1,357	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金）	(1,357)
		1 傷病手当金	1,357
		医療費等負担金	(1,357)
		傷病手当金	(1,357)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

3	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		国民健康保険事業費納付金	11,670,466	11,179,113	491,353	3,373,328	8,297,138
	1	医療給付費分	8,699,602	8,076,353	623,249	2,692,969	6,006,633
	1	一般被保険者医療給付費分	8,699,601	8,076,349	623,252	県支出金 657,846 その他 2,035,123	6,006,632
	2	退職被保険者等医療給付費分	1	4	△3		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		大分県全体の保険給付費の財源として大分県に納付するもののうち、一般被保険者の医療費分に相当するものに係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	8,699,601	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金）	(657,846)
		保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他）	(1,232,770)
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他）	(597,771)
		未就学児均等割保険税繰入金（その他）	(35,910)
		出産育児一時金等繰入金（その他）	(78,400)
		その他一般会計繰入金（その他）	(90,272)
		1 一般被保険者医療給付費分	8,699,601
		医療費等負担金	(8,699,601)
		一般被保険者医療給付費分	(8,699,601)
		大分県全体の保険給付費の財源として大分県に納付するもののうち、退職被保険者等の医療費分に相当するものに係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等医療給付費分	1
		医療費等負担金	(1)
		退職被保険者等医療給付費分	(1)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 支援金等分	2,280,315	2,430,242	△149,927	516,093	1,764,222
	1	一般被保険 者後期高 齢者支援金 等分	2,280,314	2,430,240	△149,926	その他 516,093	1,764,221
	2	退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	1	2	△1		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		大分県全体の後期高齢者支援金等分の財源として大分県に納付するもののうち、一般被保険者の後期高齢者支援金等分に相当するものに係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	2,280,314	特定財源内訳	
		保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他）	(347,561)
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他）	(168,532)
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,280,314
		医療費等負担金	(2,280,314)
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	(2,280,314)
		大分県全体の後期高齢者支援金等分の財源として大分県に納付するもののうち、退職被保険者等の後期高齢者支援金等分に相当するものに係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1
		医療費等負担金	(1)
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	(1)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護納付金分	690,549	672,518	18,031	164,266	526,283
	1	介護納付金分	690,549	672,518	18,031	その他 164,266	526,283

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		大分県全体の介護納付金の財源として大分県に納付するものに係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	690,549	特定財源内訳	
		保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他）	(110,624)
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他）	(53,642)
		1 介護納付金分	690,549
		医療費等負担金	(690,549)
		介護納付金分	(690,549)

(款) 4 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

4	1	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	392,388	392,215	173	392,388	
	1	特定健康診査等事業費	306,617	301,610	5,007	306,617	
	1	特定健康診査等事業費	306,617	301,610	5,007	県支出金 306,611 その他 6	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		被保険者に対して実施する特定健康診査等に係る経費の計上	
1 報 酬	1,848	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(261,788)
3 職員手当等	396	保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金）	(44,823)
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他）	(6)
4 共 済 費	382	1 特定健康診査等事業費	306,617
		会計年度任用職員報酬	(1,848)
7 報 償 費	1,320	1名	
		期末手当	(396)
8 旅 費	247	会計年度任用職員共済費	(382)
		報償金	(1,320)
10 需 用 費	3,728	講師等謝礼金	(1,320)
		旅費	(247)
11 役 務 費	26,309	消耗品費	(1,438)
		食糧費	(1)
12 委 託 料	272,087	印刷製本費	(2,189)
		修繕料	(100)
13 使用料及び 賃借料	267	通信運搬費	(15,132)
		手数料	(11,177)
		業務委託料	(272,087)
19 扶 助 費	33	OA機器保守点検等委託料	(264)
		検診委託料	(262,928)
		受診券・未受診者対策委託料	(8,895)
		賃借料	(267)
		会場等借上料	(5)
		機器等借上料	(262)
		保健事業費扶助	(33)
		40歳総合健診助成金	(33)

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	85,771	90,605	△4,834	85,771	
1	保健事業活動費	85,771	90,605	△4,834	県支出金 85,685 その他 86	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		医療費適正化事業、国保総合健康づくり事業、国保広報共同事業 負担金等の経費の計上	
1 報 酬	22,910	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金）	(85,685)
3 職員手当等	4,898	会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他）	(86)
		1 保健事業活動費	85,771
4 共 済 費	4,696	会計年度任用職員報酬	(22,910)
		12名	
8 旅 費	1,008	期末手当	(4,898)
		会計年度任用職員共済費	(4,696)
10 需 用 費	4,418	旅費	(1,008)
		消耗品費	(631)
11 役 務 費	25,371	燃料費	(221)
		印刷製本費	(3,366)
12 委 託 料	14,436	修繕料	(200)
		通信運搬費	(21,077)
13 使用料及び 賃借料	271	手数料	(4,294)
		業務委託料	(14,436)
		配布委託料	(194)
18 負担金補助 及び交付金	7,763	点検等委託料	(4,950)
		脳ドック委託料	(488)
		制作業務委託料	(587)
		生活習慣病予防対策委託料	(8,217)
		賃借料	(271)
		自動車等借上料	(271)
		その他負担金	(7,763)
		国保広報共同事業負担金	(6,149)
		会議出席等負担金	(1,614)

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	50,922	51,473	△551		50,922
		償還金及び 還付加算金	50,922	51,473	△551		50,922
	1	一般被保険 者保険税還 付金	50,638	50,472	166		50,638
	2	退職被保険 者等保険税 還付金	283	1,000	△717		283
	3	償 還 金	1	1			1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		一般被保険者の保険税歳出還付金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	50,638	1 一般被保険者保険税還付金 償還金	50,638 (50,638)
		一般被保険者保険税還付金	(50,638)
		退職被保険者等の保険税歳出還付金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	283	1 退職被保険者等保険税還付金 償還金	283 (283)
		退職被保険者等保険税還付金	(283)
		県補助金等精算返還金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 返還金	1 (1)
		県補助金等精算返還金	(1)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 高齢者の医療の確保に関する法律及び法定外に係る特定健康診査、特定保健指導業務等事故に対する損失補償	特定健康診査、特定保健指導業務等事故に対する損失額		
(1002) 特定健康診査受診券作製及び受診率向上に関する業務委託料	6,050		
(1003) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務委託料	44,000		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国(県) 支出金	地方債	その他	
令和4年度	限度額 に同じ				限度額 に同じ
令和5年度	6,050	6,050			
令和4年度 から 令和6年度 まで	44,000			44,000	

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 特定健康診査受診券作製及び受診率向上に関する 業務委託料	8,000		
(2) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務委託料	59,000	令和 3 年度	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国(県) 支出金	地方債	その他	
令和4年度	8,000	8,000			
令和4年度	59,000			59,000	

財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産処分事業収入	1	1	
2 財産収入	9,060	9,060	
3 繰越金	218,937	213,937	5,000
4 諸収入	2	2	
歳入合計	228,000	223,000	5,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産処分事業費	228,000	223,000	5,000
歳 出 合 計	228,000	223,000	5,000

2 歳 入

(款) 1 財産処分事業収入
(項) 1 財産処分事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産処分事業収入	1	1	
	1	財産処分事業収入	1	1	
	1	財産処分事業収入	1	1	
2		財産収入	9,060	9,060	
	1	財産運用収入	9,060	9,060	
	1	財産貸付収入	9,060	9,060	
3		繰越金	218,937	213,937	5,000
	1	繰越金	218,937	213,937	5,000
	1	繰越金	218,937	213,937	5,000
4		諸収入	2	2	
	1	市預金利子	1	1	
	1	市預金利子	1	1	
	2	雑入	1	1	
	1	雑入	1	1	

(財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財産処分事業収入	1	1 財産処分事業収入
1 財産貸付収入	9,060	1 財産貸付収入
1 繰越金	218,937	1 繰越金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 延滞金	1	1 延滞金

3 歳 出

(款) 1 財産処分事業費
(項) 1 財産処分事業費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			財産処分事業費	228,000	223,000	5,000		228,000
			財産処分事業費	228,000	223,000	5,000		228,000
		1	事務費	4,671	4,329	342		4,671
		2	事業費	223,329	218,671	4,658		223,329

(財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		財産区に係る事務費の計上	
1 報 酬	277	1 事務費	4,671
		委員報酬	(277)
8 旅 費	481	向原財産区管理委員報酬	(277)
		7名	
10 需 用 費	300	旅費	(481)
		消耗品費	(100)
11 役 務 費	300	食糧費	(100)
		印刷製本費	(100)
12 委 託 料	3,167	手数料	(300)
		業務委託料	(3,167)
13 使用料及び 賃借料	40	測量等委託料	(3,167)
		賃借料	(40)
		会場借上料	(20)
18 負担金補助 及び交付金	106	自動車等借上料	(20)
		その他負担金	(106)
		会議出席等負担金	(106)
		財産区公共事業補助金の計上	
18 負担金補助 及び交付金	223,329	1 事業費	223,329
		運営費等補助金	(223,329)
		財産区公共事業補助金	(223,329)

土地取得特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	470,998	470,998	
2 財産収入	2	2	
歳入合計	471,000	471,000	

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地取得費	470,998	470,998	
2 諸支出金	2	2	
歳 出 合 計	471,000	471,000	

2 歳 入

(款) 1 繰入金
(項) 1 基金繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		繰入金	470,998	470,998	
	1	基金繰入金	470,998	470,998	
	1	土地基金繰入金	470,998	470,998	
2		財産収入	2	2	
	1	土地売払収入	1	1	
		1	土地売払収入	1	1
	2	基金利子	1	1	
	1	基金利子	1	1	

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 土地基金繰入金	470,998	1 土地基金繰入金	
1 土地売却収入	1	1 土地売却収入	
1 基金利子	1	1 基金利子	

3 歳 出

(款) 1 土地取得費
(項) 1 土地取得費

1	1	土地取得費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		土地取得費	470,998	470,998			470,998
	1	土地取得費	470,998	470,998			470,998
	1	土地取得費	470,998	470,998			470,998

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		用地購入費のほか土地取得に要する経費の計上	
11 役 務 費	2,000	1 土地取得費	470,998
		手数料	(2,000)
12 委 託 料	2,000	業務委託料	(2,000)
		測量等委託料	(2,000)
16 公有財産購 入費	441,998	土地購入費	(441,998)
		用地購入費	(441,998)
		補償金	(25,000)
21 補償補填及 び賠償金	25,000	物件移転等補償費	(25,000)

(款) 2 諸支出金
(項) 1 基金繰出金

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	2	2			2
	1	基金繰出金	2	2			2
	1	基金繰出金	2	2			2

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		土地基金への繰出金の計上	
27 繰 出 金	2	1 基金繰出金 繰出金	2 (2)

公設地方卸売市場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	273,668	272,365	1,303
2 諸収入	72,331	73,634	△1,303
3 繰越金	1	1	
歳入合計	346,000	346,000	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		使用料及び手数料	273,668	272,365	1,303	
	1	使用料	273,666	272,363	1,303	
		1	公設地方卸売市場使用料	273,666	272,363	1,303
	2		手数料	2	2	
		1	督促手数料	1	1	
		2	証明手数料	1	1	
2		諸 収 入	72,331	73,634	△1,303	
	1	雑 入	72,331	73,634	△1,303	
		1	雑 入	72,331	73,634	△1,303
3		繰 越 金	1	1		
	1	繰 越 金	1	1		
		1	繰 越 金	1	1	

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 売上高使用料	63,543	1 売上高使用料	
2 施設使用料	210,123	1 施設使用料	
1 督促手数料	1	1 督促手数料	
1 証明手数料	1	1 証明手数料	
1 施設電気料等収入	72,323	1 施設電気料等収入	
2 雑入	8	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金 2 雑入	7 1
1 繰越金	1	1 繰越金	

3 歳 出

(款) 1 公設地方卸売市場費
(項) 1 公設地方卸売市場管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			公設地方卸売市場費	303,259	307,178	△3,919	7	303,252
		1	公設地方卸売市場管理費	303,259	307,178	△3,919	7	303,252
		1	一般管理費	303,259	307,178	△3,919	その他 7	303,252

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		人件費のほか公設地方卸売市場内施設の維持管理等に係る経費の計上	
1 報 酬	2,310	特定財源内訳	
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（市場）（その他）	(7)
2 給 料	21,853	1 一般管理費	253,675
		委員報酬	(404)
3 職員手当等	16,788	公設地方卸売市場開設運営協議会委員報酬	(332)
		14名	
4 共 済 費	8,227	公設地方卸売市場取引委員会委員報酬	(72)
		9名	
7 報 償 費	80	会計年度任用職員報酬	(1,906)
		1名	
8 旅 費	630	給料	(21,853)
		一般職給	(21,853)
10 需 用 費	105,276	5名	
		管理職手当	(1,802)
11 役 務 費	1,059	扶養手当	(779)
		住居手当	(706)
12 委 託 料	69,989	通勤手当	(425)
		時間外勤務手当	(2,500)
13 使用料及び 賃借料	12,871	休日勤務手当	(500)
		期末手当	(5,278)
		勤勉手当	(4,078)
14 工事請負費	48,524	児童手当	(720)
		職員共済組合等負担金	(7,897)
15 原材料費	700	会計年度任用職員共済費	(330)
		報償金	(80)
18 負担金補助 及び交付金	423	講演会講師謝礼金	(80)
		旅費	(630)
		消耗品費	(5,327)
26 公 課 費	14,529	燃料費	(50)
		食糧費	(13)
		印刷製本費	(410)
		光熱水費	(78,350)
		修繕料	(21,066)
		通信運搬費	(600)
		広告料	(66)
		手数料	(86)
		保険料	(307)
		業務委託料	(68,989)
		施設保守点検・清掃等委託料	(68,989)
		使用料	(4,335)
		公共下水道使用料	(4,320)
		放送受信料	(15)

(款) 1 公設地方卸売市場費
 (項) 1 公設地方卸売市場管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		賃借料	(8,536)
		機器等借上料	(8,536)
		原材料費	(700)
		県外組織年会費等負担金	(30)
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	(30)
		その他組織年会費等負担金（市内組織等）	(5)
		大分五号地協議会負担金	(5)
		その他負担金	(28)
		会議出席等負担金	(28)
		運営費等補助金	(360)
		大分市公設地方卸売市場運営協議会補助金	(360)
		公課費	(14,529)
		消費税	(14,529)
		2 施設改修事業	49,584
		印刷製本費	(60)
		業務委託料	(1,000)
		設計等委託料	(1,000)
		工事請負費	(48,524)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公 債 費	42,741	38,822	3,919		42,741
	1	公 債 費	42,741	38,822	3,919		42,741
	1	元 金	41,248	36,805	4,443		41,248
	2	利 子	1,493	2,017	△524		1,493

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		公設地方卸売市場の施設整備に係る長期債元金償還金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	41,248	1 公債費（元金） 償還金 長期債元金償還金	41,248 (41,248) (41,248)
		公設地方卸売市場の施設整備に係る長期債等利子償還金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	1,493	1 公債費（利子） 市債利子償還金 長期債等利子償還金	1,493 (1,493) (1,493)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 水産会館代替施設借上料	50,400		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 4 年度 から 令和 8 年度	50,400				50,400

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	23	404			404		404	
	計	23	404			404		404	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	23	404			404		404	
	計	23	404			404		404	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 5	1,906	21,853	16,068	39,827	8,227	48,054	
前年度	(1) 5	2,315	21,481	16,659	40,455	8,117	48,572	
比 較		△ 409	372	△ 591	△ 628	110	△ 518	

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,802	779	706	425	2,500	500
	前年度	1,802	779	706	434	2,500	500
	比 較				△ 9		
の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本年度	5,278	4,078				
	前年度	5,910	4,028				
	比 較	△ 632	50				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5	21,853	15,670	37,523	7,897	45,420	
前年度	5	21,481	16,261	37,742	7,792	45,534	
比 較		372	△ 591	△ 219	105	△ 114	

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,802	779	706	425	2,500	500
	前年度	1,802	779	706	434	2,500	500
	比 較				△ 9		
の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本年度	4,880	4,078				
	前年度	5,512	4,028				
	比 較	△ 632	50				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	1,906		398	2,304	330	2,634	
前年度	(1)	2,315		398	2,713	325	3,038	
比 較		△ 409			△ 409	5	△ 404	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本年度	398
	前年度	398
	比 較	

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	372	昇給に伴う増加分	67	
		その他の増減分	305	
職員手当	△ 591	その他の増減分	△ 591	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和3年 10月1日現在	平均給料月額(円)	339,480
	平均給与月額(円)	406,412
	平均年齢(歳)	44歳6月
令和2年 10月1日現在	平均給料月額(円)	331,952
	平均給与月額(円)	398,788
	平均年齢(歳)	43歳6月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度(円)
Ⅲ種	159,300	150,600
Ⅰ種	188,700	総合職(大卒)186,700
		一般職(大卒)182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 10月1日現在	9 級		
	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	5 級		
	4 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0
令和2年 10月1日現在	9 級		
	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	5 級		
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	部次長	課長	参事	参事補	主査	主任	主事	事務員

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)	1
		2号給	(人)	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	3
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)	1
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	4
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	5%~20%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	5%~20%	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	5%~20%	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一部異なる	子及び配偶者の父母等
住 居 手 当	一部異なる	借 家 の 上 限 額
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 全額支給 交通用具利用者 距離区分の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度 末現在高 見込額
			当該年度 中起債 見込額	当該年度 中元金償 還見込額	
1 普通債	418,288	381,483		41,248	340,235
(1) 市 場	418,288	381,483		41,248	340,235
合 計	418,288	381,483		41,248	340,235

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	40	40	
2 使用料及び手数料	21,332	20,980	352
3 県支出金	10,000	10,000	
4 繰入金	126,628	128,979	△2,351
○ 財産収入	(廃 款)	1	△1
歳入合計	158,000	160,000	△2,000

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		分担金及び負担金	40	40		
	1	分 担 金	40	40		
		1	農業集落排水事業分担金	40	40	
2		使用料及び手数料	21,332	20,980	352	
	1	使 用 料	21,329	20,977	352	
		1	農業集落排水使用料	21,327	20,975	352
		2	土地使用料	2	2	
	2		手 数 料	3	3	
		1	督促手数料	3	3	
3		県支出金	10,000	10,000		
	1	県補助金	10,000	10,000		
		1	農業集落排水事業費県補助金	10,000	10,000	
4		繰 入 金	126,628	128,979	△2,351	
	1	他会計繰入金	126,628	128,950	△2,322	
		1	一般会計繰入金	126,628	128,950	△2,322
	○	基金繰入金		29	△29	
○		財産収入		1	△1	

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	30	1 現年度分 調定見込額 30 徴収率 100.0% 収入見込額 30	
2 滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 調定見込額 10 徴収率 100.0% 収入見込額 10	
1 農業集落排水使用料	21,127	1 農業集落排水使用料 調定見込額 21,340 徴収率 99.0% 収入見込額 21,127	
2 滞納繰越分	200	1 滞納繰越分 調定見込額 353 徴収率 56.6% 収入見込額 200	
1 土地使用料	2	1 土地使用料	
1 督促手数料	3	1 督促手数料	
1 農業集落排水事業費補助金	10,000	1 農業集落排水施設等整備事業費補助金 補助率 1/2	
1 繰入金	126,628	1 一般会計繰入金 (廃項) (廃款)	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総務費	64,725	65,189	△464	10,000	54,725
	1	総務管理費	64,725	65,189	△464	10,000	54,725
	1	一般管理費	1,787	2,198	△411		1,787
	2	施設管理費	62,938	62,991	△53	県支出金 10,000	52,938

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		事務経費の計上	
11 役 務 費	413	1 一般管理費	1,787
		通信運搬費	(200)
12 委 託 料	684	手数料	(213)
		業務委託料	(684)
18 負担金補助 及び交付金	20	システム開発変更等委託料	(240)
		農業集落排水使用料徴収委託料	(444)
		県外組織年会費等負担金	(20)
22 償還金利子 及び割引料	100	地域環境資源センター会費	(20)
		償還金	(100)
		過年度収入還付金	(100)
26 公 課 費	570	公課費	(570)
		消費税	(570)
		吉野地区及び市尾地区の農業集落排水施設の維持管理経費の計上	
8 旅 費	96	特定財源内訳	
		農業集落排水施設等整備事業費補助金（県支出金）	(10,000)
10 需 用 費	7,526	1 施設管理費	62,938
		旅費	(96)
11 役 務 費	2,437	消耗品費	(64)
		光熱水費	(7,362)
12 委 託 料	25,842	修繕料	(100)
		通信運搬費	(2,412)
14 工事請負費	27,000	保険料	(25)
		業務委託料	(25,842)
18 負担金補助 及び交付金	37	吉野地区等污水处理施設管理委託料	(25,842)
		工事請負費	(27,000)
		その他負担金	(37)
		会議出席等負担金	(37)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	93,275	94,811	△1,536		93,275
	1	公債費	93,275	94,811	△1,536		93,275
	1	元 金	79,995	79,674	321		79,995
	2	利 子	13,280	15,137	△1,857		13,280

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		農業集落排水事業に係る長期債元金償還金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	79,995	1 公債費（元金） 償還金 長期債元金償還金	79,995 (79,995) (79,995)
		農業集落排水事業に係る長期債利子償還金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	13,280	1 公債費（利子） 市債利子償還金 長期債等利子償還金	13,280 (13,280) (13,280)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度 末現在高 見込額
			当該年度 中起債 見込額	当該年度 中元金償 還見込額	
1 普通債	731,265	651,591		79,995	571,596
(1) 農業集落排水	731,265	651,591		79,995	571,596
合 計	731,265	651,591		79,995	571,596

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	8,478	8,956	△478
2 繰越金	17,009	4,847	12,162
3 諸収入	47,513	49,197	△1,684
歳入合計	73,000	63,000	10,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	73,000	63,000	10,000
歳出合計	73,000	63,000	10,000

2 歳 入

(款) 1 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		繰入金	8,478	8,956	△478
	1	他会計繰入金	8,478	8,956	△478
	1	一般会計繰入金	8,478	8,956	△478
2		繰越金	17,009	4,847	12,162
	1	繰越金	17,009	4,847	12,162
	1	繰越金	17,009	4,847	12,162
3		諸収入	47,513	49,197	△1,684
	1	貸付金元利収入	47,503	49,187	△1,684
	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金 元利収入	47,503	49,187	△1,684
2		雑収入	10	10	
	1	雑収入	10	10	

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰入金	8,478	1 一般会計繰入金	
1 繰越金	17,009	1 繰越金	
1 貸付金元金収入	47,468	1 貸付金元金収入	
2 貸付金利子収入	34	1 貸付金利子収入	
3 市預金利子	1	1 市預金利子	
1 督促料	2	1 督促料	
2 社会保険料徴収金	8	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金	

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
 (項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	73,000	63,000	10,000	47,511	25,489
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	73,000	63,000	10,000	47,511	25,489
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	15,835	5,849	9,986	その他 34	15,801
2	償還対策費	3,165	3,151	14	その他 8	3,157
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	54,000	54,000		その他 47,469	6,531

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		母子父子寡婦福祉資金貸付に係る電算システム運用業務、貸付審査等の事務費の計上	
1 報酬	759	特定財源内訳	
		貸付金利息収入（その他）	(34)
8 旅費	12	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	15,835
		委員報酬	(759)
10 需用費	422	母子福祉資金等貸付審査委員会委員報酬	(759)
		4名	
11 役務費	768	旅費	(12)
		消耗品費	(78)
12 委託料	3,396	食糧費	(36)
		印刷製本費	(308)
22 償還金利息及び割引料	6,864	通信運搬費	(656)
		手数料	(112)
		業務委託料	(3,396)
27 繰出金	3,614	母子父子寡婦福祉資金電算基本システム運用等業務委託料	(3,396)
		償還金	(6,864)
		一般会計繰出金	(3,614)
		母子父子寡婦福祉資金償還金の納付指導・訪問徴収等を目的とした償還指導員人件費の計上	
1 報酬	2,164	特定財源内訳	
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）	(8)
3 職員手当等	424	1 償還対策費	3,165
		会計年度任用職員報酬	(2,164)
4 共済費	409	1名	
		期末手当	(424)
8 旅費	168	会計年度任用職員共済費	(409)
		旅費	(168)
		母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて貸付を行う修学資金等12種類の貸付金の計上	
20 貸付金	54,000	特定財源内訳	
		貸付金元金収入（その他）	(47,468)
		市預金利息（その他）	(1)
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	54,000
		貸付金	(54,000)
		母子父子寡婦福祉資金貸付金	(54,000)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収業務委託料	12,000		

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 4 年度 から 令和 7 年度 まで	12,000				12,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度 末現在高 見込額
			当該年度 中起債 見込額	当該年度 中元金償 還見込額	
1 普通債	271,469	271,469		6,864	264,605
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	271,469	271,469		6,864	264,605
合 計	271,469	271,469		6,864	264,605

介護保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	8,873,280	8,723,498	149,782
2 分担金及び負担金	9,159	8,890	269
3 使用料及び手数料	691	844	△153
4 国庫支出金	9,994,548	9,725,589	268,959
5 支払基金交付金	10,912,241	10,615,495	296,746
6 県支出金	5,645,079	5,504,888	140,191
7 財産収入	666	911	△245
8 繰入金	6,609,775	6,345,344	264,431
9 繰越金	1	1	
10 諸収入	560	540	20
歳入合計	42,046,000	40,926,000	1,120,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	528,686	538,882	△10,196
2 保険給付費	39,191,000	38,084,000	1,107,000
3 地域支援事業費	2,311,147	2,288,106	23,041
4 基金積立金	666	911	△245
5 諸支出金	14,501	14,101	400
歳 出 合 計	42,046,000	40,926,000	1,120,000

2 歳 入

(款) 1 保 險 料
(項) 1 介 護 保 險 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保 險 料	8,873,280	8,723,498	149,782
	1	介 護 保 險 料	8,873,280	8,723,498	149,782
	1	第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	8,873,280	8,723,498	149,782
2		分 担 金 及 び 負 担 金	9,159	8,890	269
	1	負 担 金	9,159	8,890	269
	1	認 定 審 査 会 負 担 金	9,159	8,890	269
3		使 用 料 及 び 手 数 料	691	844	△153
	1	手 数 料	691	844	△153
	1	督 促 手 数 料	690	843	△153
	2	証 明 手 数 料	1	1	
4		国 庫 支 出 金	9,994,548	9,725,589	268,959
	1	国 庫 負 担 金	7,368,264	7,149,134	219,130
		1	介 護 給 付 費 負 担 金	7,368,264	7,149,134
	2	国 庫 補 助 金	2,626,284	2,576,455	49,829
		1	調 整 交 付 金	1,834,872	1,788,907
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	288,741	288,330	411
	3	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	333,963	325,885	8,078
	4	介 護 保 險 事 業 費 補 助 金	8,708	13,333	△4,625

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	8,152,002	1 現年度分特別徴収保険料 調定見込額 8,152,002 徴収率 100.0% 収入見込額 8,152,002	
2 現年度分普通徴収保険料	686,652	1 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 762,947 徴収率 90.0% 収入見込額 686,652	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	34,626	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 164,888 徴収率 21.0% 収入見込額 34,626	
1 認定審査会負担金	9,159	1 認定審査会負担金	
1 督促手数料	690	1 督促手数料	
1 証明手数料	1	1 証明手数料	
1 現年度分介護給付費負担金	7,368,264	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	1,834,872	1 現年度分調整交付金	
1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	288,741	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	
1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	333,963	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	
1 介護保険事業費補助金	8,708	1 介護保険事業費補助金 (1) 介護保険システム改修事業 (1,375) 補助率 1/2 (2) 特定個人情報データ標準レイアウト改版事業 (7,333) 補助率 2/3	

(款) 4 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	5	保険者機能強化補助金	75,000	75,000	
	6	保険者努力支援補助金	85,000	85,000	
5		支払基金交付金	10,912,241	10,615,495	296,746
	1	支払基金交付金	10,912,241	10,615,495	296,746
	1	介護給付費交付金	10,522,440	10,226,250	296,190
	2	地域支援事業支援交付金	389,801	389,245	556
6		県支出金	5,645,079	5,504,888	140,191
	1	県負担金	5,297,635	5,160,240	137,395
	1	介護給付費負担金	5,297,635	5,160,240	137,395
	2	県補助金	347,444	344,648	2,796
	1	地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	180,463	181,706	△1,243
	2	地域支援事業交付金（包括的 支援事業・任意事業）	166,981	162,942	4,039
7		財産収入	666	911	△245
	1	財産運用収入	666	911	△245
	1	利子及び配当金	666	911	△245
8		繰入金	6,609,775	6,345,344	264,431
	1	一般会計繰入金	6,378,124	6,233,242	144,882
	1	介護給付費繰入金	4,871,500	4,734,375	137,125
	2	地域支援事業繰入金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	180,463	178,706	1,757

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険者機能強化補助金	75,000	1 保険者機能強化補助金	
1 保険者努力支援補助金	85,000	1 保険者努力支援補助金	
1 現年度分介護給付費交付金	10,522,440	1 現年度分介護給付費交付金	
1 現年度分地域支援事業支援交付金	389,801	1 現年度分地域支援事業支援交付金	
1 現年度分介護給付費負担金	5,297,635	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	180,463	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	
1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	166,981	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	
1 利子及び配当金	666	1 介護給付費準備基金利子	
1 現年度分介護給付費繰入金	4,871,500	1 現年度分介護給付費繰入金	
1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	180,463	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	

(款) 8 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 地域支援事業繰入金 (包括的 支援事業・任意事業)	166,981	162,942	4,039
	4 低所得者保険料軽減繰入金	649,549	641,904	7,645
	5 その他一般会計繰入金	509,631	515,315	△5,684
2	基金繰入金	231,651	112,102	119,549
	1 介護給付費準備基金繰入金	231,651	112,102	119,549
9	繰越金	1	1	
1	繰越金	1	1	
	1 繰越金	1	1	
10	諸収入	560	540	20
1	雑収入	560	540	20
	1 第三者納付金	1	1	
	2 返納金	1	1	
	3 雑収入	558	538	20

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)		166,981	1 現年度分地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金		649,549	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 認定事務費繰入金		361,670	1 認定事務費繰入金
2 その他繰入金		147,961	1 その他繰入金
1 介護給付費準備基金繰入金		231,651	1 介護給付費準備基金繰入金
1 繰越金		1	1 繰越金
1 第三者納付金		1	1 第三者納付金
1 返納金		1	1 返納金
1 雑入		558	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	528,686	538,882	△10,196	527,995	691
	1		総務管理費	153,747	147,347	6,400	153,056	691
		1	一般管理費	153,747	147,347	6,400	国庫支出金 8,708 その他 144,348	691

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		第1号被保険者保険料の賦課徴収事務及び被保険者の資格管理、 保険給付事務等に係る経費の計上
1 報 酬	18,618	特定財源内訳 介護保険事業費補助金
3 職員手当等	3,957	介護保険システム改修事業（国庫支出金） (1,375) 特定個人情報データ標準レイアウト改版事業（国庫支出金） (7,333)
4 共 済 費	3,812	その他繰入金（その他） (144,278) 会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (70)
8 旅 費	3,730	1 一般管理費 153,747 会計年度任用職員報酬 (18,618)
10 需 用 費	10,500	10名 期末手当 (3,957)
11 役 務 費	27,930	会計年度任用職員共済費 (3,812) 旅費 (3,730)
12 委 託 料	77,722	消耗品費 (4,000) 印刷製本費 (6,500)
13 使用料及び 賃借料	7,083	通信運搬費 (27,000) 手数料 (930) 業務委託料 (77,722)
17 備品購入費	220	介護保険電算基本システム機器保守点検等委託料 (30,972) 介護保険電算基本システム変更委託料 (44,250)
18 負担金補助 及び交付金	175	封入封緘業務委託料 (2,500) 賃借料 (7,083) 介護保険電算基本システム機器等借上料 (7,083) 庁用備品購入費 (220) 県内組織年会費等負担金 (26) 大分県市町村保健活動研究協議会負担金 (26) その他負担金 (149) 国保連合会事務費負担金 (149)

(款) 1 総務費
(項) 2 介護認定審査会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護認定審査会費	371,256	387,776	△16,520	371,256	
	1	介護認定審査会費	63,829	65,068	△1,239	その他 63,829	
	2	認定調査等費	307,427	322,708	△15,281	その他 307,427	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護認定審査会の運営に係る経費の計上
1 報 酬	52,605	特定財源内訳 認定審査会負担金（その他） (9,159)
3 職員手当等	398	認定事務費繰入金（その他） (54,664) 会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (6)
4 共 済 費	382	1 介護認定審査会費 63,829 委員報酬 (50,772)
7 報 償 費	714	大分地域介護認定審査会委員報酬 (50,772) 136名
8 旅 費	584	会計年度任用職員報酬 (1,833) 1名
10 需 用 費	3,402	期末手当 (398) 会計年度任用職員共済費 (382)
11 役 務 費	3,059	報償金 (714) 旅費 (584)
12 委 託 料	2,244	消耗品費 (2,300) 食糧費 (376)
13 使用料及び 賃借料	441	印刷製本費 (693) 修繕料 (33) 通信運搬費 (3,059) 業務委託料 (2,244) 認定審査支援システム機器保守点検等委託料 (2,244) 賃借料 (441) 会場等借上料 (56) 認定審査支援システム機器借上料 (385)
		要介護認定、要支援認定に必要な調査事務等に係る経費の計上
1 報 酬	110,999	特定財源内訳 認定事務費繰入金（その他） (307,006)
3 職員手当等	22,828	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (421)
4 共 済 費	22,582	1 認定調査等費 307,427 会計年度任用職員報酬 (110,999) 48名
8 旅 費	9,824	期末手当 (22,828) 会計年度任用職員共済費 (22,582)
10 需 用 費	4,945	旅費 (9,824) 消耗品費 (3,200)
11 役 務 費	122,879	燃料費 (298) 印刷製本費 (1,414)
12 委 託 料	12,350	修繕料 (33) 通信運搬費 (12,879)
13 使用料及び 賃借料	1,020	手数料 (110,000) 業務委託料 (12,350) 介護認定調査委託料 (12,350) 賃借料 (1,020) 公用車リース料 (1,020)

(款) 1 総務費
(項) 3 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	趣旨普及費	2,904	2,987	△83	2,904	
	1 趣旨普及費	2,904	2,987	△83	その他 2,904	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険制度を円滑に実施するためのPR等に係る経費の計上	
10 需用費	2,904	特定財源内訳	
		その他繰入金（その他）	(2,904)
		1 趣旨普及費	2,904
		印刷製本費	(2,904)

(款) 1 総務費
(項) 4 計画策定委員会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		計画策定委員会費	779	772	7	779	
	1	計画策定委員会費	779	772	7	その他 779	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険事業計画の策定等に係る経費の計上	
7 報 償 費	672	特定財源内訳	
		その他繰入金（その他）	(779)
10 需 用 費	84	1 計画策定委員会費	779
		報償金	(672)
11 役 務 費	12	介護保険事業計画等策定委員会委員謝礼金	(672)
		消耗品費	(55)
13 使用料及び 賃借料	11	食糧費	(29)
		通信運搬費	(12)
		賃借料	(11)
		会場等借上料	(11)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	39,191,000	38,084,000	1,107,000	30,135,820	9,055,180
	1	介護サービス等諸費	36,019,004	34,970,004	1,049,000	27,800,610	8,218,394
	1	居宅介護サービス給付費	20,532,000	20,048,000	484,000	国庫支出金 4,995,723 県支出金 2,609,342 その他 8,341,798	4,585,137
	2	特例居宅介護サービス給付費	1	1			1
	3	地域密着型介護サービス給付費	5,957,000	5,565,000	392,000	国庫支出金 1,461,847 県支出金 744,625 その他 2,353,015	1,397,513
	4	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1			1
	5	施設介護サービス給付費	7,148,000	7,113,000	35,000	国庫支出金 1,396,719 県支出金 1,250,900 その他 2,823,460	1,676,921

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		要介護者がホームヘルプサービスやデイサービス等の指定居宅サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	20,532,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (4,063,563) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (932,160) 現年度分介護給付費交付金（その他） (5,543,643) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (2,609,342) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (2,566,502) 介護給付費準備基金繰入金（その他） (231,651) 第三者納付金（その他） (1) 返納金（その他） (1) 1 居宅介護サービス給付費 20,532,000 医療費等負担金 (20,532,000) 居宅介護サービス給付費 (20,532,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定居宅サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例居宅介護サービス給付費 (1)
		要介護者が小規模多機能型居宅介護等の指定地域密着型介護サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	5,957,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (1,191,400) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (270,447) 現年度分介護給付費交付金（その他） (1,608,390) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (744,625) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (744,625) 1 地域密着型介護サービス給付費 5,957,000 医療費等負担金 (5,957,000) 地域密着型介護サービス給付費 (5,957,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例地域密着型介護サービス給付費 (1)
		要介護者が介護老人福祉施設等の介護保険施設から指定施設サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	7,148,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (1,072,200) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (324,519) 現年度分介護給付費交付金（その他） (1,929,960) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (1,250,900) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (893,500) 1 施設介護サービス給付費 7,148,000 医療費等負担金 (7,148,000)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	特例施設介護サービス給付費	1	1			1
7	居宅介護福祉用具購入費	42,000	37,000	5,000	国庫支出金 10,306 県支出金 5,250 その他 16,590	9,854
8	居宅介護住宅改修費	78,000	76,000	2,000	国庫支出金 19,141 県支出金 9,750 その他 30,810	18,299
9	居宅介護サービス計画給付費	2,262,000	2,131,000	131,000	国庫支出金 555,094 県支出金 282,750 その他 893,490	530,666
10	特例居宅介護サービス計画給付費	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		施設介護サービス給付費	(7,148,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定施設サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費	1
		医療費等負担金	(1)
		特例施設介護サービス給付費	(1)
		要介護者が厚生労働大臣の定める福祉用具の購入を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	42,000	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）	(8,400)
		現年度分調整交付金（国庫支出金）	(1,906)
		現年度分介護給付費交付金（その他）	(11,340)
		現年度分介護給付費負担金（県支出金）	(5,250)
		現年度分介護給付費繰入金（その他）	(5,250)
		1 居宅介護福祉用具購入費	42,000
		医療費等負担金	(42,000)
		居宅介護福祉用具購入費	(42,000)
		要介護者が厚生労働大臣の定める種類の住宅改修を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	78,000	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）	(15,600)
		現年度分調整交付金（国庫支出金）	(3,541)
		現年度分介護給付費交付金（その他）	(21,060)
		現年度分介護給付費負担金（県支出金）	(9,750)
		現年度分介護給付費繰入金（その他）	(9,750)
		1 居宅介護住宅改修費	78,000
		医療費等負担金	(78,000)
		居宅介護住宅改修費	(78,000)
		要介護者がケアプラン作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	2,262,000	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）	(452,400)
		現年度分調整交付金（国庫支出金）	(102,694)
		現年度分介護給付費交付金（その他）	(610,740)
		現年度分介護給付費負担金（県支出金）	(282,750)
		現年度分介護給付費繰入金（その他）	(282,750)
		1 居宅介護サービス計画給付費	2,262,000
		医療費等負担金	(2,262,000)
		居宅介護サービス計画給付費	(2,262,000)
		要介護者が指定居宅介護支援事業者以外の一定の基準を満たす事業者からケアプラン作成等の居宅介護支援を受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費	1
		医療費等負担金	(1)
		特例居宅介護サービス計画給付費	(1)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	介護予防サービス等諸費	1,229,003	1,144,003	85,000	940,673	288,330
1	介護予防サービス給付費	914,000	840,000	74,000	国庫支出金 220,750 県支出金 117,794 その他 361,030	214,426
2	特例介護予防サービス給付費	1	1			1
3	地域密着型介護予防サービス給付費	21,000	24,000	△3,000	国庫支出金 5,153 県支出金 2,625 その他 8,295	4,927
4	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1			1
5	介護予防福祉用具購入費	18,000	17,000	1,000	国庫支出金 4,417 県支出金 2,250 その他 7,110	4,223

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		要支援者がホームヘルプサービスやデイサービス等の指定居宅サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	914,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (179,255) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (41,495) 現年度分介護給付費交付金（その他） (246,780) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (117,794) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (114,250) 1 介護予防サービス給付費 914,000 医療費等負担金 (914,000) 介護予防サービス給付費 (914,000)
		要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定居宅サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例介護予防サービス給付費 (1)
		要支援者が介護予防小規模多機能型居宅介護等の指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	21,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (4,200) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (953) 現年度分介護給付費交付金（その他） (5,670) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (2,625) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (2,625) 1 地域密着型介護予防サービス給付費 21,000 医療費等負担金 (21,000) 地域密着型介護予防サービス給付費 (21,000)
		要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費 (1)
		要支援者が厚生労働大臣の定める福祉用具の購入を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	18,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (3,600) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (817) 現年度分介護給付費交付金（その他） (4,860) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (2,250) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (2,250) 1 介護予防福祉用具購入費 18,000 医療費等負担金 (18,000) 介護予防福祉用具購入費 (18,000)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	介護予防住 宅改修費	77,000	79,000	△2,000	国庫支出金 18,895 県支出金 9,625 その他 30,415	18,065
7	介護予防サ ービス計画 給付費	199,000	184,000	15,000	国庫支出金 48,834 県支出金 24,875 その他 78,605	46,686
8	特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		要支援者が厚生労働大臣の定める種類の住宅改修を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	77,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 現年度分調整交付金（国庫支出金） 現年度分介護給付費交付金（その他） 現年度分介護給付費負担金（県支出金） 現年度分介護給付費繰入金（その他）	(15,400) (3,495) (20,790) (9,625) (9,625)
		1 介護予防住宅改修費 医療費等負担金 介護予防住宅改修費	77,000 (77,000) (77,000)
		要支援者がケアプラン作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	199,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 現年度分調整交付金（国庫支出金） 現年度分介護給付費交付金（その他） 現年度分介護給付費負担金（県支出金） 現年度分介護給付費繰入金（その他）	(39,800) (9,034) (53,730) (24,875) (24,875)
		1 介護予防サービス計画給付費 医療費等負担金 介護予防サービス計画給付費	199,000 (199,000) (199,000)
		要支援者が指定居宅介護支援事業者以外の一定の基準を満たす事業者からケアプラン作成等の居宅介護支援を受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 医療費等負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	その他諸費	56,000	51,000	5,000	42,862	13,138
	1 審査支払手数料	56,000	51,000	5,000	国庫支出金 13,742 県支出金 7,000 その他 22,120	13,138

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護給付費請求書の審査及び支払いを行う国民健康保険団体連合会への手数料の計上	
11 役 務 費	56,000	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）	(11,200)
		現年度分調整交付金（国庫支出金）	(2,542)
		現年度分介護給付費交付金（その他）	(15,120)
		現年度分介護給付費負担金（県支出金）	(7,000)
		現年度分介護給付費繰入金（その他）	(7,000)
		1 審査支払手数料	56,000
		手数料	(56,000)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	高額介護サービス等費	880,991	849,991	31,000	674,307	206,684
1	高額介護サービス費	880,000	849,000	31,000	国庫支出金 215,952 県支出金 110,000 その他 347,600	206,448
2	高額介護予防サービス費	991	991		国庫支出金 242 県支出金 123 その他 390	236

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		要介護者の自己負担額が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	880,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (176,000) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (39,952) 現年度分介護給付費交付金（その他） (237,600) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (110,000) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (110,000) 1 高額介護サービス費 880,000 医療費等負担金 (880,000) 高額介護サービス費 (880,000)
		要支援者の自己負担額が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	991	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (198) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (44) 現年度分介護給付費交付金（その他） (267) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (123) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (123) 1 高額介護予防サービス費 991 医療費等負担金 (991) 高額介護予防サービス費 (991)

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算介護サービス等費	186,000	184,000	2,000	142,364	43,636
1 高額医療合算介護サービス費	185,000	183,000	2,000	国庫支出金 45,399 県支出金 23,125 その他 73,075	43,401
2 高額医療合算介護予防サービス費	1,000	1,000		国庫支出金 245 県支出金 125 その他 395	235

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		要介護者の世帯単位の医療費・介護費の自己負担額が高額となる場合に定められた自己負担額を超えた部分について行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	185,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (37,000) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (8,399) 現年度分介護給付費交付金（その他） (49,950) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (23,125) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (23,125) 1 高額医療合算介護サービス費 185,000 医療費等負担金 (185,000) 高額医療合算介護サービス費 (185,000)
		要支援者の世帯単位の医療費・介護費の自己負担額が高額となる場合に定められた自己負担額を超えた部分について行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (200) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (45) 現年度分介護給付費交付金（その他） (270) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (125) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (125) 1 高額医療合算介護予防サービス費 1,000 医療費等負担金 (1,000) 高額医療合算介護予防サービス費 (1,000)

(款) 2 保険給付費
 (項) 6 市町村特別給付費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		市町村特別 給付費	219,000	209,000	10,000	75,000	144,000
	1	市町村特別 給付費	219,000	209,000	10,000	国庫支出金 75,000	144,000

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		在宅の要介護被保険者に対して、おむつ等介護用品購入費の支給を行うことにより介護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的とした特別給付費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	219,000	特定財源内訳	
		保険者機能強化補助金（国庫支出金）	(75,000)
		1 市町村特別給付費	219,000
		医療費等負担金	(219,000)
		おむつ等介護用品購入費	(219,000)

(款) 2 保険給付費
(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
7	特定入所者 介護サービ ス等費	601,002	676,002	△75,000	460,004	140,998
1	特定入所者 介護サービ ス費	600,000	675,000	△75,000	国庫支出金 124,888 県支出金 97,351 その他 237,000	140,761
2	特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1			1
3	特定入所者 介護予防サ ービス費	1,000	1,000		国庫支出金 245 県支出金 125 その他 395	235
4	特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護福祉施設サービス等を利用した要介護者に対し、居住費・食費の負担軽減を図るために行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	600,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (97,648) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (27,240) 現年度分介護給付費交付金（その他） (162,000) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (97,351) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (75,000) 1 特定入所者介護サービス費 600,000 医療費等負担金 (600,000) 特定入所者介護サービス費 (600,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 1 医療費等負担金 (1) 特例特定入所者介護サービス費 (1)
		介護福祉施設サービス等を利用した要支援者に対し、居住費・食費の負担軽減を図るために行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (200) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (45) 現年度分介護給付費交付金（その他） (270) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (125) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (125) 1 特定入所者介護予防サービス費 1,000 医療費等負担金 (1,000) 特定入所者介護予防サービス費 (1,000)
		要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 1 医療費等負担金 (1) 特例特定入所者介護予防サービス費 (1)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

3	1	地域支援事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
			2,311,147	2,288,106	23,041	1,857,998	453,149
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	1,370,900	1,379,306	△8,406	1,134,289	236,611
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	1,232,049	1,231,810	239	国庫支出金 387,347 県支出金 154,007 その他 486,661	204,034
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	138,851	147,496	△8,645	国庫支出金 34,073 県支出金 17,356 その他 54,845	32,577

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る経費の計上
8 旅 費	192	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (55,937)
10 需用 費	284	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (246,410)
11 役 務 費	544	保険者努力支援補助金（国庫支出金） (85,000)
12 委 託 料	47,140	現年度分地域支援事業支援交付金（その他） (332,654)
13 使用料及び 賃借料	80	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (154,007)
18 負担金補助 及び交付金	1,183,809	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (154,007)
		1 介護予防・生活支援サービス事業費 1,232,049
		旅費 (192)
		消耗品費 (189)
		印刷製本費 (95)
		通信運搬費 (544)
		業務委託料 (47,140)
		訪問型サービス委託料 (3,401)
		通所型サービス委託料 (43,739)
		賃借料 (80)
		会場等借上料 (80)
		医療費等負担金 (1,179,309)
		訪問型サービス給付費 (388,809)
		通所型サービス給付費 (785,700)
		高額介護サービス相当事業負担金 (4,800)
		運営費等補助金 (4,500)
		訪問型サービスB運営事業補助金 (4,500)
		介護予防ケアマネジメント業務及び要支援者等に対するケアプラン作成等に係る経費の計上
12 委 託 料	13,309	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (6,303)
18 負担金補助 及び交付金	125,542	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (27,770)
		現年度分地域支援事業支援交付金（その他） (37,489)
		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (17,356)
		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (17,356)
		1 介護予防ケアマネジメント事業費 138,851
		業務委託料 (13,309)
		介護予防ケアマネジメント業務委託料 (13,309)
		医療費等負担金 (125,542)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護予防ケアマネジメント費 (125,542)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		一般介護予 防事業費	66,730	56,257	10,473	51,081	15,649
	1	一般介護予 防事業費	66,730	56,257	10,473	国庫支出金 16,375 県支出金 8,341 その他 26,365	15,649

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護 予防に資する活動の育成・支援の実施に係る経費の計上
1 報 酬	3,809	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (3,029)
3 職員手当等	826	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (13,346)
4 共 済 費	384	現年度分地域支援事業支援交付金（その他） (18,017)
7 報 償 費	588	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (8,341)
8 旅 費	267	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (8,341)
10 需 用 費	4,850	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (7)
11 役 務 費	28	1 一般介護予防事業費 66,730 会計年度任用職員報酬 (3,809)
12 委 託 料	39,627	3名 期末手当 (826)
18 負担金補助 及び交付金	16,351	会計年度任用職員共済費 (384) 報償金 (588) 講師等謝礼金 (588) 旅費 (267) 消耗品費 (1,493) 食糧費 (4) 印刷製本費 (3,353) 通信運搬費 (28) 業務委託料 (39,627) 介護予防教室事業委託料 (782) 高齢者実態調査委託料 (8,800) 一般介護予防事業評価委託料 (868) 高齢者食生活講習会委託料 (198) ふれあいサロン事業委託料 (28,979) 運営費等補助金 (16,351) 大分市民健康づくり運動指導者協議会運営補助金 (16,351)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	包括的支援事業・任意事業費	867,438	846,455	20,983	667,979	199,459
1	総合相談事業費	344,991	349,297	△4,306	国庫支出金 132,824 県支出金 66,414 その他 66,414	79,339
2	権利擁護事業費	113,402	114,039	△637	国庫支出金 43,659 県支出金 21,829 その他 21,829	26,085
3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	106,995	103,073	3,922	国庫支出金 41,193 県支出金 20,596 その他 20,596	24,610

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		地域の高齢者に対し情報提供等の初期相談対応や継続的・専門的な相談支援等を行う事業に係る経費の計上
7 報 償 費	48	特定財源内訳
8 旅 費	27	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (132,824)
10 需 用 費	14	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (66,414)
12 委 託 料	344,880	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (66,414)
18 負担金補助及び交付金	22	1 総合相談事業費 344,991 報償金 (48) 講師等謝礼金 (48) 旅費 (27) 消耗品費 (14) 業務委託料 (344,880) 地域包括支援センター事業委託料 (344,880) 職員研修費負担金 (22) 職員研修費負担金 (22)
		地域の高齢者に対し権利擁護の観点からの対応が必要な者に対して支援を行う事業に係る経費の計上
7 報 償 費	384	特定財源内訳
8 旅 費	218	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (43,659)
10 需 用 費	1,550	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (21,829)
11 役 務 費	2	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (21,829)
12 委 託 料	111,228	1 権利擁護事業費 113,402 報償金 (384) 運営委員謝礼金 (24) 講師等謝礼金 (360) 旅費 (218) 消耗品費 (746) 食糧費 (4) 印刷製本費 (800) 通信運搬費 (2) 業務委託料 (111,228) 地域包括支援センター事業委託料 (111,228) 職員研修費負担金 (20)
18 負担金補助及び交付金	20	
		地域における関係機関や社会資源との連携・協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制の構築等を行う事業に係る経費の計上
7 報 償 費	2,395	特定財源内訳
10 需 用 費	132	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (41,193)
11 役 務 費	218	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (20,596)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4	任意事業費		235,069	212,978	22,091	国庫支出金 90,501 県支出金 45,250 その他 45,279	54,039

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	104,250	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (20,596)
		1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 106,995
		報償金 (2,395)
		委員等謝礼金 (2,395)
		消耗品費 (124)
		食糧費 (8)
		通信運搬費 (218)
		業務委託料 (104,250)
		地域包括支援センター事業委託料 (104,250)
		一般高齢者の食の自立支援事業などより広く高齢者に対する支援を行うために市町村が任意に行う事業に係る経費の計上
1 報 酬	7,731	特定財源内訳
3 職員手当等	1,663	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (90,501)
4 共 済 費	1,597	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (45,250)
7 報 償 費	2,140	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (45,250)
8 旅 費	1,221	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (29)
10 需 用 費	2,581	1 任意事業費 235,069
11 役 務 費	15,184	会計年度任用職員報酬 (7,731)
12 委 託 料	185,150	4名
13 使用料及び賃借料	95	期末手当 (1,663)
18 負担金補助及び交付金	357	会計年度任用職員共済費 (1,597)
19 扶 助 費	17,350	報償金 (2,140)
		介護相談員謝礼金 (2,040)
		講師等謝礼金 (100)
		旅費 (1,221)
		消耗品費 (1,315)
		食糧費 (27)
		印刷製本費 (1,239)
		通信運搬費 (14,102)
		手数料 (1,059)
		保険料 (23)
		業務委託料 (185,150)
		一般高齢者食の自立支援事業委託料 (168,379)
		家族介護支援事業委託料 (432)
		緊急通報サービス業務委託料 (13,244)
		高齢者福祉サービス業務委託料 (3,095)
		賃借料 (95)
		会場等借上料 (95)
		その他負担金 (357)
		会議出席等負担金 (357)
		老人福祉扶助 (17,350)
		家族介護慰労金 (800)
		家族介護用品給付費 (7,642)
		後見人制度利用者援護費 (8,908)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	37,251	36,028	1,223	国庫支出金 14,341 県支出金 7,170 その他 7,170	8,570
6 生活支援体 制整備事業 費	9,832	11,104	△1,272	国庫支出金 3,785 県支出金 1,892 その他 1,892	2,263
7 認知症総合 支援事業費	19,898	19,936	△38	国庫支出金 7,660 県支出金 3,830 その他 3,855	4,553

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所との連携を推進する事業に係る経費の計上
7 報 償 費	693	特定財源内訳
10 需 用 費	1,767	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (14,341)
11 役 務 費	50	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (7,170)
12 委 託 料	33,620	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (7,170)
13 使用料及び賃借料	21	1 在宅医療・介護連携推進事業費 37,251 報償金 (693) 委員等謝礼金 (693) 消耗品費 (40)
18 負担金補助及び交付金	1,100	食糧費 (11) 印刷製本費 (1,716) 通信運搬費 (50) 業務委託料 (33,620) 在宅医療・介護連携推進事業委託料 (33,620) 賃借料 (21) 会場等借上料 (21) その他負担金 (1,100) おおいとかかりつけ医ネットワーク運営費負担金 (1,100)
		地域の多様な主体による、多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、高齢者を支える体制づくりを推進するための事業に係る経費の計上
7 報 償 費	308	特定財源内訳
10 需 用 費	56	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (3,785)
11 役 務 費	8	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (1,892)
12 委 託 料	9,448	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (1,892)
13 使用料及び賃借料	12	1 生活支援体制整備事業費 9,832 報償金 (308) 講師等謝礼金 (308) 消耗品費 (50) 食糧費 (6) 通信運搬費 (8) 業務委託料 (9,448) 生活支援体制整備事業委託料 (9,448) 賃借料 (12) 会場等借上料 (12)
		認知症高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護等の有機的な連携を推進するための事業に係る経費の計上
1 報 酬	6,732	特定財源内訳
3 職員手当等	1,271	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (7,660)
		現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	1,337	出金)	(3,830)
7 報 償 費	268	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他）	(3,830)
8 旅 費	543	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）	(25)
10 需 用 費	677	1 認知症総合支援事業費	19,898
11 役 務 費	84	会計年度任用職員報酬	(6,732)
12 委 託 料	6,604	3名	
13 使用料及び賃借料	222	期末手当	(1,271)
18 負担金補助及び交付金	2,160	会計年度任用職員共済費	(1,337)
		報償金	(268)
		旅費	(543)
		消耗品費	(200)
		燃料費	(123)
		食糧費	(4)
		印刷製本費	(350)
		手数料	(7)
		保険料	(77)
		業務委託料	(6,604)
		認知症地域支援推進事業委託料	(5,704)
		認知症初期集中支援事業委託料	(900)
		賃借料	(222)
		会場等借上料	(18)
		公用車リース料	(204)
		その他負担金	(120)
		会議出席等負担金	(120)
		運営費等補助金	(2,040)
		認知症カフェ運営事業補助金	(2,040)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 4 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	6,079	6,088	△9	4,649	1,430
1 審査支払手数料	6,079	6,088	△9	国庫支出金 1,490 県支出金 759 その他 2,400	1,430

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護予防・生活支援総合事業費請求書の審査及び支払いを行う国民健康保険団体連合会への手数料の計上
11 役 務 費	6,079	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (275) 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (1,215) 現年度分地域支援事業支援交付金（その他） (1,641) 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (759) 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (759) 1 審査支払手数料 6,079 手数料 (6,079)

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

4	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	666	911	△245	666	
	1	基金積立金	666	911	△245	666	
	1	介護給付費 準備基金積 立金	666	911	△245	その他 666	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		事業運営期間（3年）において単年度の保険料等余剰金を一時的に積立てる積立金の計上	
24 積 立 金	666	特定財源内訳	
		介護給付費準備基金利子（その他）	(666)
		1 介護給付費準備基金積立金	666
		積立金	(666)
		介護給付費準備基金積立金	(666)

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	14,501	14,101	400		14,501
	1	償還金及び 還付加算金	14,501	14,101	400		14,501
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	14,500	14,100	400		14,500
	2	償 還 金	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		過年度において徴収した介護保険料の過誤納還付金の計上	
22 償還金 利子及び割引料	14,500	1 第1号被保険者保険料還付金 償還金	14,500 (14,500)
		第1号被保険者保険料還付金	(14,500)
		国、県への精算返還金の計上	
22 償還金 利子及び割引料	1	1 償還金 返還金	1 (1)
		国庫負担金等精算返還金	(1)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 介護保険電算基本システム機器借上料（平成 29 年度）	55,499	平成 30 年度 から 令和 3 年度 まで	45,152
(2) 在宅高齢者緊急通報サービス業務委託料	99,500	令和 3 年度	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国(県) 支出金	地方債	その他	
令和4年度	10,347			10,347	
令和4年度 から 令和8年度 まで	99,500	57,461		19,154	22,885

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	5,479,704	4,944,166	535,538
2 使用料及び手数料	500	500	
3 後期高齢者医療広域連合支出金	1	1	
4 繰入金	1,404,570	1,162,820	241,750
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	12,224	13,512	△1,288
歳入合計	6,897,000	6,121,000	776,000

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	5,479,704	4,944,166	535,538
	1	後期高齢者医療保険料	5,479,704	4,944,166	535,538
		1 特別徴収保険料	3,169,338	2,825,361	343,977
		2 普通徴収保険料	2,310,366	2,118,805	191,561
2		使用料及び手数料	500	500	
	1	手 数 料	500	500	
		1 督促手数料	500	500	
3		後期高齢者医療広域連合支出 金	1	1	
	1	後期高齢者医療広域連合補助 金	1	1	
		1 後期高齢者医療広域連合補助 金	1	1	
4		繰 入 金	1,404,570	1,162,820	241,750
	1	一般会計繰入金	1,404,570	1,162,820	241,750
		1 事務費繰入金	41,668	42,928	△1,260
		2 保険基盤安定繰入金	1,362,902	1,119,892	243,010
5		繰 越 金	1	1	
	1	繰 越 金	1	1	
		1 繰 越 金	1	1	
6		諸 収 入	12,224	13,512	△1,288
	1	延滞金、加算金及び過料	500	500	
		1 延 滞 金	500	500	
	2	広域連合保険料償還金	11,708	12,998	△1,290
		1 償還金及び還付加算金	11,708	12,998	△1,290
	3	市預金利子	1	1	
		1 市預金利子	1	1	
	4	雑 入	15	13	2
		1 雑 入	15	13	2

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	3,169,338	1 特別徴収保険料 調定見込額 3,169,338 収 入 率 100.0% 収入見込額 3,169,338	
1 現年度分普通徴収保険料	2,299,992	1 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 2,313,643 収 入 率 99.41% 収入見込額 2,299,992	
2 滞納繰越分普通徴収保険料	10,374	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 16,935 収 入 率 61.26% 収入見込額 10,374	
1 督促手数料	500	1 督促手数料	
1 後期高齢者医療制度特別対策補助金	1	1 後期高齢者医療制度特別対策補助金	
1 事務費繰入金	41,668	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	1,362,902	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	500	1 延滞金	
1 償還金及び還付加算金	11,708	1 保険料還付金 11,208 2 還付加算金 500	
1 市預金利子	1	1 市預金利子	
1 雑 入	15	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	42,185	43,443	△1,258	41,684	501
	1		総務管理費	42,185	43,443	△1,258	41,684	501
		1	一般管理費	42,185	43,443	△1,258	その他 41,684	501

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般事務経費の計上	
1 報 酬	3,726	特定財源内訳	
		後期高齢者医療制度特別対策補助金（その他）	(1)
3 職員手当等	737	事務費繰入金（その他）	(41,668)
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（後期）（その他）	(15)
4 共 済 費	766	1 一般管理費	42,185
		会計年度任用職員報酬	(3,726)
8 旅 費	338	2名	
		期末手当	(737)
10 需 用 費	1,378	会計年度任用職員共済費	(766)
		旅費	(338)
11 役 務 費	19,828	消耗品費	(487)
		印刷製本費	(791)
12 委 託 料	15,377	修繕料	(100)
		通信運搬費	(17,358)
18 負担金補助 及び交付金	35	手数料	(2,470)
		業務委託料	(15,377)
		OA機器保守点検等委託料	(377)
		帳票作製・封入封緘業務委託料	(15,000)
		その他負担金	(35)
		国保連合会事務費負担金	(35)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

2	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		後期高齢者 医療広域連 合納付金	6,843,107	6,064,559	778,548	1,362,902	5,480,205
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	6,843,107	6,064,559	778,548	1,362,902	5,480,205
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	6,843,107	6,064,559	778,548	その他 1,362,902	5,480,205

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		大分県後期高齢者医療広域連合へ支払う負担金の計上	
18 負担金補助 及び交付金	6,843,107	特定財源内訳	
		保険基盤安定繰入金（その他）	(1,362,902)
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,843,107
		後期高齢者医療広域連合保険料負担金	(5,480,205)
		後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金	(1,362,902)

(款) 3 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

3	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	11,708	12,998	△1,290	11,708	
	1	償還金及び 還付加算金	11,708	12,998	△1,290	11,708	
	1	償還金及び 還付加算金	11,708	12,998	△1,290	その他 11,708	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		後期高齢者医療保険料の過誤納還付金等の計上	
22 償還金 利子及び割引料	11,708	特定財源内訳	
		保険料還付金（その他）	(11,208)
		還付加算金（その他）	(500)
		1 保険料還付金及び還付加算金	11,708
		償還金	(11,208)
		保険料還付金	(11,208)
		還付加算金	(500)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘等業務委託料	18,000		

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 4 年度 から 令和 6 年度 まで	18,000			18,000	

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘等業務委託料	21,000	令和 3 年度	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 4 年度	21,000			21,000	

大分駅南土地区画整理清算事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 清算費	2,000	5,000	△3,000
歳出合計	2,000	5,000	△3,000

2 歳 入

(款) 1 清算徴収金
(項) 1 清算徴収金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		清算徴収金	1,998	4,998	△3,000
	1	清算徴収金	1,998	4,998	△3,000
		1	清算徴収金	1,998	4,998
2		諸 収 入	2	2	
	1	雑 入	2	2	
		1	雑 入	2	2

(大分駅南土地地区画整理清算事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 清算徴収金	1,997	1 清算徴収金	
2 清算徴収金 利子	1	1 清算徴収金利子	
1 延滞金	1	1 延滞金	
2 督促手数料	1	1 督促手数料	

3 歳 出

(款) 1 清算費
(項) 1 清算費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			清算費	2,000	5,000	△3,000		2,000
	1		清算費	2,000	5,000	△3,000		2,000
		1	清算費	2,000	5,000	△3,000		2,000

(大分駅南土地区画整理清算事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		清算金徴収等に係る経費の計上	
10 需用費	129	1 一般管理費	2,000
		消耗品費	(129)
11 役務費	37	通信運搬費	(17)
		手数料	(20)
27 繰出金	1,834	一般会計繰出金	(1,834)

横尾土地区画整理清算事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 清算費	112,000		112,000
歳出合計	112,000		112,000

2 歳 入

(款) 1 清算徴収金
(項) 1 清算徴収金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		清算徴収金	68,998		68,998
	1	清算徴収金	68,998		68,998
		1	清算徴収金	68,998	
2		繰 入 金	43,000		43,000
	1	他会計繰入金	43,000		43,000
		1	一般会計繰入金	43,000	
3		諸 収 入	2		2
	1	雑 入	2		2
		1	雑 入	2	

(横尾土地区画整理清算事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 清算徴収金	68,997	1 清算徴収金	
2 清算徴収金 利子	1	1 清算徴収金利子	
1 繰入金	43,000	1 一般会計繰入金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
2 督促手数料	1	1 督促手数料	

3 歳 出

(款) 1 清算費
(項) 1 清算費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			清算費	112,000		112,000		112,000
	1		清算費	112,000		112,000		112,000
		1	清算費	112,000		112,000		112,000

(横尾土地区画整理清算事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		清算金徴収交付等に係る経費の計上	
8 旅 費	200	1 一般管理費	2,000
		旅費	(200)
10 需用費	500	消耗品費	(250)
		印刷製本費	(250)
11 役務費	1,300	通信運搬費	(1,136)
		手数料	(164)
18 負担金補助 及び交付金	110,000	2 清算交付金費	110,000
		交付金	(110,000)
		清算交付金	(110,000)

大分市水道事業会計予算に関する 説 明 書

目 次

1	令和4年度 大分市水道事業会計予算実施計画	214
2	令和4年度 大分市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	217
3	給与費明細書	218
4	債務負担行為に関する調書	224
5	令和4年度 大分市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	232
6	令和3年度 大分市水道事業予定損益計算書（前年度分）	233
7	令和3年度 大分市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	234
8	令和4年度 大分市水道事業会計予算明細書	235
9	注記	254

令和4年度 大分市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			11,006,420	
	1 営業収益		10,121,129	
		1 給水収益	9,753,000	水道料金
		2 分担金	300,000	給水装置の新設等に伴う加入者負担金
		3 その他の営業収益	68,129	一般会計負担金等
	2 営業外収益		885,289	
		1 受取利息及び配当金	150	預金利息
		2 補助金	2,000	大分市上下水道施設台帳システム構築事業に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	845,000	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
		4 受託収益	28,200	上水道未整備対策支援事業に係る負担金
		5 雑収益	9,939	行政財産使用料等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による差益
		2 過年度損益修正益	1	過年度に係る修正益

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 事 業 費			9,627,000	
	1 営 業 費 用		8,966,393	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,649,034	原水及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,954,408	配水設備の維持管理に要する費用
		3 業 務 費	671,783	水道メーターの維持管理及び水道料金の調定、収納等に要する費用
		4 総 係 費	667,168	業務活動全般に要する一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	3,904,000	固定資産に係る減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	120,000	固定資産除却等に伴う費用
	2 営 業 外 費 用		611,068	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,668	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	300,000	
		3 受 託 費 用	23,400	上水道未整備対策支援事業補助金
		4 雑 支 出	15,000	
	3 特 別 損 失		19,539	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	過年度に係る修正損
		2 固 定 資 産 売 却 損	4,539	固定資産の売却による差損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3	資本的収入		2,782,580	
	1	企業債	2,000,000	
		1 企業債	2,000,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	固定資産売却代金	5,400	
		1 固定資産売却代金	5,400	
	3	工事負担金	322,990	
		1 工事負担金	322,990	公共事業関連工事に伴う配水管布設工事に係る原因者負担金等
	4	出資金	454,190	
		1 出資金	454,190	緊急時連絡管整備等に係る一般会計出資金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4	資本的支出		8,909,000	
	1	建設改良費	6,709,484	
		1 浄水施設費	1,237,646	浄水施設の整備・更新に要する事業費
		2 配水施設費	5,391,036	配水施設の整備・更新に要する事業費
		3 固定資産購入費	80,802	水道メーター、水位計等固定資産購入費
	2	企業債償還金	2,149,516	
		1 企業債償還金	2,149,516	
	3	予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	

令和4年度 大分市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,113,010
減価償却費	3,904,000
固定資産除却費	119,500
引当金の増減額 (△は減少)	△ 108,238
長期前受金戻入額 (△)	△ 845,000
受取利息及び配当金 (△)	△ 150
支払利息及び企業債取扱諸費	272,668
固定資産売却損益 (△は益)	4,538
未収金の増減額 (△は増加)	△ 111,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 500
小計	4,348,254
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額 (△)	△ 272,668
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,075,736
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出 (△)	△ 6,180,669
固定資産の売却による収入	5,401
補助金・負担金等による収入	324,811
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 8,146
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 1,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 5,860,514
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 2,149,516
他会計からの出資による収入	454,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	304,674
資金増減額 (△は減少) (A) + (B) + (C)	△ 1,480,104
資金期首残高	9,544,659
資金期末残高	8,064,555

(水道事業会計)

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	(48) 139	55,462	623,847	456,589	1,135,898	215,377	1,351,275
前年度	1	(47) 141	49,908	645,209	474,512	1,169,629	226,019	1,395,648
比 較		(1) △ 2	5,554	△ 21,362	△ 17,923	△ 33,731	△ 10,642	△ 44,373

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	20,130	18,714	14,432	11,632
	前年度	15,570	20,346	13,841	12,860
	比較	4,560	△ 1,632	591	△ 1,228
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	61,150	5,000	143,466	105,462
	前年度	61,150	5,000	164,542	108,658
	比較			△ 21,076	△ 3,196
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	648	909	75,046	
	前年度	648	1,083	70,814	
	比較		△ 174	4,232	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	(18) 139		623,847	444,674	1,068,521	203,745	1,272,266
前年度	1	(20) 141		645,209	463,788	1,108,997	215,733	1,324,730
比 較		(△ 2) △ 2		△ 21,362	△ 19,114	△ 40,476	△ 11,988	△ 52,464

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	20,130	18,714	14,432	11,632
	前年度	15,570	20,346	13,841	12,860
	比較	4,560	△ 1,632	591	△ 1,228
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	61,150	5,000	131,551	105,462
	前年度	61,150	5,000	153,818	108,658
	比較			△ 22,267	△ 3,196
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	648	909	75,046	
	前年度	648	1,083	70,814	
	比較		△ 174	4,232	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(30)	55,462		11,915	67,377	11,632	79,009
前年度		(27)	49,908		10,724	60,632	10,286	70,918
比 較		(3)	5,554		1,191	6,745	1,346	8,091

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	11,915
	前年度	10,724
	比較	1,191

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 21,362	昇給に伴う増加分	1,348		
		その他の増減分	△ 22,710		
職員手当	△ 17,923	その他の増減分	△ 17,923		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職給料表)	技 能 職 (企業職給料表)
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	327,715	387,737
	平均給与月額 (円)	392,889	443,827
	平均年齢 (歳)	42歳8月	56歳8月
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	326,929	387,912
	平均給与月額 (円)	397,782	445,669
	平均年齢 (歳)	42歳6月	55歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技 能 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
Ⅲ種	159,300	159,300	159,300	159,300
I 種	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日現在	9級			9級		
	8級	2	1.7	8級	1	5.0
	7級	3	2.5	7級		
	6級	14	11.8	6級	2	10.0
	5級	27	22.7	5級	13	65.0
	4級	(8) 33	(88.9) 27.7	4級	(12) 4	(100.0) 20.0
	3級	20	16.8	3級		
	2級	(1) 17	(11.1) 14.3	2級		
	1級	3	2.5	1級		
	計	(9) 119	(100.0) 100.0	計	(12) 20	(100.0) 100.0
令和2年10月1日現在	9級			9級		
	8級	2	1.8	8級		
	7級	3	2.7	7級	1	4.2
	6級	8	7.1	6級	1	4.2
	5級	31	27.4	5級	15	62.5
	4級	(9) 32	(90.0) 28.3	4級	(14) 7	(100.0) 29.1
	3級	14	12.4	3級		
	2級	(1) 18	(10.0) 15.9	2級		
	1級	5	4.4	1級		
	計	(10) 113	(100.0) 100.0	計	(14) 24	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

(級別の基準となる職務)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	部次長	課長	参事	参事補	主査 専門員 水道専門員	主任	主事 技師	事務員 技術員

(4)昇給

区分		合計	事務・技術職	技能職	
本年度	職員数(A) (人)	139	123	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	101	99	2	
	号給数内訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	92	91	1
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
	比率(B)/(A) (%)	72.7	80.5	12.5	
前年度	職員数(A) (人)	141	120	21	
	昇給に係る職員数(B) (人)	110	102	8	
	号給数内訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	101	96	5
		5号給 (人)	4	3	1
		6号給 (人)	1	1	
	比率(B)/(A) (%)	78.0	85.0	38.1	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	事 務・技 術 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.02	0.02	0.04
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年10月1日現在)	7.2	6.7	10.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,104	880	2,000
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 作 業 手 当・緊 急 呼 出 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5%~20%	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5%~20%	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員の支給率とする。

(7) 定年退職及び定年前早期退職者に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
全局ネットワークシステム用端末等のメンテナンスリース料(その2)	120,000		
本庁舎非常用発電機更新工事	111,000		
水道料金等関連総合業務委託料	1,564,000		
水道料金等関連総合業務システム管理業務委託料	200,000		
漏水等緊急修繕工事委託料	400,000		
漏水等緊急対応待機業務委託料	40,000		
配水管図修正業務委託料	15,000		
配水管等改修対策事業	30,000		
水道原水等高感度カビ臭分析装置メンテナンスリース料	30,000		
えのくま浄水場1,2号沈殿池傾斜板更新工事	333,300		
えのくま浄水場脱水機更新工事	788,000		
大分川水管橋塗装工事	106,700		
丹川配水池緊急遮断弁設置事業	96,000		
大分市上下水道施設台帳システム構築事業	180,000		

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金等
期間	金額				
令和4年度から 令和9年度まで	120,000				120,000
令和4年度から 令和5年度まで	111,000	100,000			11,000
令和5年度から 令和9年度まで	1,564,000				1,564,000
令和5年度から 令和9年度まで	200,000				200,000
令和4年度から 令和5年度まで	400,000				400,000
令和4年度から 令和5年度まで	40,000				40,000
令和4年度から 令和5年度まで	15,000				15,000
令和4年度から 令和5年度まで	30,000				30,000
令和5年度から 令和10年度まで	30,000				30,000
令和5年度	333,300	300,000			33,300
令和5年度	788,000	709,000			79,000
令和5年度	106,700				106,700
令和4年度から 令和5年度まで	96,000	43,000		48,000	5,000
令和5年度から 令和10年度まで	180,000		53,333		126,667

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
水道料金関連総合業務委託料	2,100,000	平成29年度から 令和3年度まで	833,405
全局ネットワークシステム用端末等のメンテナンスリース料	130,000	平成30年度から 令和3年度まで	27,237
資産管理システム構築に伴う機器借上料(その2)	10,000	平成30年度から 令和3年度まで	2,245
水道料金関連総合業務委託料(その2)	1,300,000	平成30年度から 令和3年度まで	817,010
高速液体クロマトグラフ質量分析装置のメンテナンスリース料	60,000	平成30年度から 令和3年度まで	30,796
全局ネットワークシステムサーバ等メンテナンスリース料(その2)	130,000	令和2年度から 令和3年度まで	42,811
企業会計システム再構築及びメンテナンスリース料	80,000	令和元年度から 令和3年度まで	40,334
誘導結合プラズマ質量分析計メンテナンスリース料	42,000	令和元年度から 令和3年度まで	11,313
イオンクロマトグラフメンテナンスリース料	27,000	令和元年度から 令和3年度まで	10,611
イオンクロマトグラフ用ポストカラム装置メンテナンスリース料	18,000	令和元年度から 令和3年度まで	7,599
えのくま浄水場運転管理等業務委託料	450,000	令和元年度から 令和3年度まで	247,422
横尾浄水場及び横尾導水ポンプ所運転管理等業務委託料	400,000	令和元年度から 令和3年度まで	203,280
全局ネットワーク機器(プリンタ等)メンテナンスリース料	18,000	令和2年度から 令和3年度まで	6,600
設計管理システムメンテナンスリース料	15,000	令和2年度から 令和3年度まで	5,539
検満取替データ取込業務委託料	4,300	令和2年度から 令和3年度まで	2,772

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定等 留保資金等
期間	金額				
令和4年度	42,189				42,189
令和4年度	6,810				6,810
令和4年度	562				562
令和4年度	136,584				136,584
令和4年度から 令和5年度まで	14,115				14,115
令和4年度から 令和6年度まで	64,216				64,216
令和4年度から 令和6年度まで	20,634				20,634
令和4年度から 令和6年度まで	9,114				9,114
令和4年度から 令和6年度まで	8,548				8,548
令和4年度から 令和6年度まで	6,122				6,122
令和4年度から 令和5年度まで	164,948				164,948
令和4年度から 令和5年度まで	135,520				135,520
令和4年度から 令和6年度まで	9,900				9,900
令和4年度から 令和6年度まで	8,309				8,309
令和4年度	693				693

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
古国府浄水場運転管理等業務委託料	600,000	令和2年度から 令和3年度まで	219,120
古国府浄水場沈殿池傾斜板更新事業	600,000	令和2年度から 令和3年度まで	300,000
大分市上下水道台帳 総合システム構築業務委託	400,000	令和2年度から 令和3年度まで	
大分市上下水道管路台帳総合システム 構築及び運用管理業務委託料	360,000	令和2年度から 令和3年度まで	
古国府浄水場森岡山送水ポンプ更新工事	180,000	令和2年度から 令和3年度まで	
えのくま浄水場 1・2号沈殿池傾斜板更新工事	250,800	令和2年度から 令和3年度まで	
大分市上下水道台帳管路管網解析 システム構築及び運用管理業務委託料	400,000	令和3年度	
漏水等緊急修繕工事委託料	450,000	令和3年度	
漏水等緊急対応待機業務委託料	40,000	令和3年度	
配水管図修正業務委託料	15,000	令和3年度	
古国府浄水場～森岡山配水池 送水管整備工事	300,000		
古国府浄水場～えのくま浄水場 緊急時連絡管布設工事	380,000		
古国府浄水場～えのくま浄水場 緊急時連絡管布設(2工区)工事	490,000		
古国府浄水場受配電設備更新工事	1,263,000		
えのくま浄水場脱水機更新工事	986,000		

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定等 留保資金等
期間	金額				
令和4年度から 令和6年度まで	328,680				328,680
令和4年度	196,248	177,000			19,248
令和4年度	400,000				400,000
令和4年度から 令和8年度まで	360,000				360,000
令和4年度	180,000	162,000			18,000
令和4年度	250,800	226,000			24,800
令和4年度から 令和9年度まで	355,905				355,905
令和4年度	450,000				450,000
令和4年度	40,000				40,000
令和4年度	15,000				15,000
令和4年度	195,947	88,000		97,973	9,974
令和4年度	380,000	171,000		190,000	19,000
令和4年度	490,000	221,000		245,000	24,000
令和4年度から 令和6年度まで	994,544	895,000			99,544
令和4年度	986,000	887,000			99,000

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) の 期 間 金 額	
		古国府浄水場森岡山送水ポンプ更新工事	180,000
給水管等改修漏水対策事業	550,000	令和3年度	
配水管等維持管理業務委託料	96,000	令和3年度	
配水管布設替事業	50,000	令和3年度	

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定等 留保資金等
期間	金額				
令和4年度から 令和5年度まで	180,000	162,000			18,000
令和4年度	550,000				550,000
令和4年度から 令和6年度まで	96,000				96,000
令和4年度	36,470				36,470

令和4年度 大分市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	184,114,181			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,749,854</u>	<u>93,364,327</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			93,364,327	
(2) 無 形 固 定 資 産		<u>20,039,514</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			20,039,514	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		<u>5,317</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,317</u>	
固 定 資 産 合 計				113,409,158
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			8,064,555	
(2) 未 収 金		2,079,969		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,892</u>		
(3) 貯 蔵 品			22,900	
(4) 前 払 金			545,744	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>400</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>10,699,675</u>
資 産 合 計				<u>124,108,833</u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>18,961,043</u>		
企 業 債 合 計			18,961,043	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		946,066		
ロ 修繕引当金		<u>2,503,243</u>		
引 当 金 合 計			3,449,309	
(3) そ の 他 固 定 負 債			<u>7,000</u>	
固 定 負 債 合 計				22,417,352
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>1,987,171</u>		
企 業 債 合 計			1,987,171	
(2) 未 払 金			1,067,719	
(3) 前 受 金			877	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		<u>74,795</u>		
引 当 金 合 計			74,795	
(5) そ の 他 流 動 負 債			<u>156,835</u>	
流 動 負 債 合 計				3,287,397
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			42,025,269	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 18,988,395</u>		
繰 延 収 益 合 計				<u>23,036,874</u>
負 債 合 計				48,741,623
		資 本 の 部		
6 資 本 金				
				68,250,773
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			1,811,221	
(2) 利 益 剰 余 金			<u>5,305,216</u>	
剰 余 金 合 計				<u>7,116,437</u>
資 本 合 計				<u>75,367,210</u>
負 債 資 本 合 計				<u>124,108,833</u>

令和3年度 大分市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	8,848,692		
(2) 分担金	290,909		
(3) その他の営業収益	<u>91,920</u>	9,231,521	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,433,388		
(2) 配水及び給水費	1,062,408		
(3) 業務費	593,559		
(4) 総係費	575,318		
(5) 減価償却費	3,770,264		
(6) 資産減耗費	<u>100,000</u>	<u>7,534,937</u>	

営業利益

1,696,584

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	425		
(2) 長期前受金戻入	851,000		
(3) 雑収益	<u>11,756</u>	863,181	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	319,460		
(2) 雑支出	<u>34,094</u>	<u>353,554</u>	<u>509,627</u>
経常利益			2,206,211

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	530		
(2) 過年度損益修正益	<u>180,001</u>	180,531	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	15,366		
(2) 過年度損益修正損	<u>190,000</u>	205,366	

7 予備費

(1) 予備費	<u>27,273</u>	<u>27,273</u>	<u>△ 52,108</u>
当年度純利益			<u>2,154,103</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>3,809,808</u>

令和3年度 大分市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産	178,562,951		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 87,749,854</u>	<u>90,813,097</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			90,813,097
(2)	無 形 固 定 資 産		<u>20,443,514</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			20,443,514
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>5,317</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,317</u>
	固 定 資 産 合 計			111,261,928
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			9,544,659
(2)	未 収 金	1,960,249		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,892</u>		1,946,357
(3)	貯 蔵 品			22,400
(4)	前 払 金			545,744
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>400</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>12,059,559</u>
	資 産 合 計			<u>123,321,487</u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>18,948,214</u>		
	企 業 債 合 計			18,948,214
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	966,159		
	ロ 修繕引当金	<u>2,591,388</u>		
	引 当 金 合 計			3,557,547
(3)	そ の 他 固 定 負 債			<u>7,000</u>
	固 定 負 債 合 計			22,512,761
4 流 動 負 債				
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,149,516</u>		
	企 業 債 合 計			2,149,516
(2)	未 払 金			1,067,719
(3)	前 受 金			2,788
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>74,795</u>		
	引 当 金 合 計			74,795
(5)	そ の 他 流 動 負 債			<u>156,835</u>
	流 動 負 債 合 計			3,451,653
5 繰 延 収 益				
	長 期 前 受 金		41,823,010	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 18,265,947</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>23,557,063</u>
	負 債 合 計			49,521,477
		資 本 の 部		
6 資 本 金				
				66,140,878
7 剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金		1,811,221	
(2)	利 益 剰 余 金		<u>5,847,911</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>7,659,132</u>
	資 本 合 計			<u>73,800,010</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>123,321,487</u>

令和 4 年度 大分市水道事業会計予算明細書

令和4年度 大分市水道事業会計予算明細書

(収益的収入)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収益	11,006,420	11,164,500	△ 158,080
	1	営業収益	10,121,129	10,301,935	△ 180,806
	1	給水収益	9,753,000	9,890,000	△ 137,000
	2	分担金	300,000	320,000	△ 20,000
	3	その他の営業収益	68,129	91,935	△ 23,806
	2	営業外収益	885,289	861,981	23,308
	1	受取利息及び配当金	150	425	△ 275
	2	補助金	2,000		2,000
	3	長期前受金戻入	845,000	851,000	△ 6,000
	4	受託収益	28,200		28,200
	5	雑収益	9,939	10,556	△ 617
	3	特別利益	2	584	△ 582
	1	固定資産売却益	1	583	△ 582
	2	過年度損益修正益	1	1	

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
1	水道料金	9,753,000	
1	分担金	300,000	給水装置の新設及び増径工事に伴う加入者負担金
1	設計審査及び完成検査手数料	13,000	給水装置工事に係る設計審査及び完成検査手数料
2	配水管移設負担金	15,000	公共事業関連工事に伴う配水管移設工事に係る原因者負担金
3	他会計負担金	39,313	簡水債の支払利息に係る一般会計負担金 13,683 ななせダム材料山(コア山)跡地整備に充てた企業債の支払利息及び施設維持管理等に係る一般会計負担金 1,630 児童手当に係る一般会計負担金 9,000 消火栓修繕工事に係る一般会計負担金 15,000
4	給水事業者指定及び更新手数料	650	指定給水装置工事事業者の指定及び更新手数料
5	その他手数料	165	農業集落排水事務取扱手数料等
6	雑収益	1	
1	預金利息	80	
2	貸付金利息	70	
1	国庫(県)補助金	2,000	大分市上下水道施設台帳システム構築事業に係る国庫補助金
1	長期前受金戻入	845,000	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
1	他会計負担金	28,200	上水道未整備対策支援事業に係る負担金
1	不用品売却収益	331	廃棄メーター売却収益
2	賃貸料	1,935	行政財産使用料等
3	その他雑収益	7,672	市町村職員派遣研修助成金等
4	過年度損益修正益	1	
1	固定資産売却益	1	固定資産の売却による差益
1	過年度損益修正益	1	過年度に係る修正益

(収益の支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		事業費	9,627,000	9,255,000	372,000
	1	営業費用	8,966,393	8,559,174	407,219
		1 原水及び浄水費	1,649,034	1,744,169	△ 95,135

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
			原水及び浄水設備の維持管理に要する費用
1	給料	108,360	一般職給 30名 (再任用職員 1名含む)
2	手当	64,801	管理職手当 2,873 休日勤務手当 800 扶養手当 2,208 管理職員特別勤務手当 96 住居手当 4,455 特殊勤務手当 183 通勤手当 2,402 期末手当 25,318 時間外勤務手当 7,500 勤勉手当 18,966
4	報酬	12,940	会計年度任用職員報酬
5	法定福利費	34,934	職員共済組合等負担金
6	旅費	2,578	
9	報償費	760	アドバイザー謝金
11	備用品費	21,148	事務用品等消耗物品購入費
12	燃料費	2,220	車両等燃料費
13	光熱水費	600	電気料金等
14	印刷製本費	597	水質管理年報等印刷費
15	通信運搬費	1,408	電話回線使用料等
17	委託料	534,885	浄水場運転管理、汚泥処分、計装機器点検等業務委託料等
18	手数料	241	臨時分析検査等手数料
19	使用料及び賃借料	23,034	水質検査用分析装置借上料等
20	修繕費	9,301	浄水設備機器等修繕費
22	動力費	370,000	浄水場ポンプ等電力料
23	薬品費	120,000	浄水処理に係る薬品費
24	請負工事費	116,693	浄水設備の維持管理に係る工事費
25	材料費	750	浄水施設の維持管理に係る材料費
27	研修費	1,326	各種研修会参加費
32	会費負担金	141	各種年会費
34	負担金	222,317	ななせダム及び判田浄水場の維持管理費等負担金

(収益的支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	配水及び給水費	1,954,408	1,614,426	339,982

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
			配水設備の維持管理に要する費用	
1	給料	132,053	一般職給 35名 (再任用職員 5名含む)	
2	手当	83,819	管理職手当 4,362	休日勤務手当 800
			扶養手当 2,994	管理職員特別勤務手当 96
			住居手当 4,197	特殊勤務手当 210
			通勤手当 2,581	期末手当 30,923
			時間外勤務手当 15,650	勤勉手当 22,006
4	報酬	22,195	会計年度任用職員報酬	
5	法定福利費	40,982	職員共済組合等負担金	
6	旅費	1,268		
9	報償費	28	事業者選定委員会委員報酬	
11	備用品費	8,284	事務用品等消耗物品購入費	
12	燃料費	3,114	車両燃料費	
13	光熱水費	3,386	ポンプ所等電気料金	
14	印刷製本費	1,250	青写真等印刷費	
15	通信運搬費	16,664	電話回線使用料等	
17	委託料	1,065,658	管路修繕工事委託料等	
18	手数料	18	ポンプ所し尿汲取料	
19	使用料及び賃借料	4,970	公用車リース料等	
20	修繕費	16,852	ポンプ所等設備修繕費	
22	動力費	131,169	ポンプ所等電力料	
23	薬品費	2,432	配水場等使用薬品費	
24	請負工事費	392,158	給配水管布設替等工事費	
25	材料費	100	ポンプ所等修繕に係る材料費	
27	研修費	1,247	各種研修会参加費	
31	補助交付金	2,000	鉛給水管取替工事助成金	
34	負担金	24,761	私管移設補償等負担金	

(收益的支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	3	業務費	671,783	629,108	42,675

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
			水道メーターの維持管理及び水道料金の調定、収納等に要する費用	
1	給料	114,899	一般職給 29名 (再任用職員 7名含む)	
2	手当	63,893	管理職手当	2,674
			休日勤務手当	500
			扶養手当	3,056
			管理職員特別勤務手当	96
			住居手当	1,002
			特殊勤務手当	505
			通勤手当	2,081
			期末手当	25,891
			時間外勤務手当	9,000
			勤勉手当	19,088
4	報酬	11,089	会計年度任用職員報酬	
5	法定福利費	31,836	職員共済組合等負担金	
6	旅費	768		
9	報償費	36	事業者選定委員会委員報酬	
11	備用品費	2,632	事務用品等消耗物品購入費	
12	燃料費	579	車両燃料費	
13	光熱水費	538	西部料金センター電気料金等	
14	印刷製本費	2,906	水道料金納入通知書封筒等印刷費	
15	通信運搬費	21,652	水道料金納入通知書等発送郵便料	
17	委託料	359,368	料金関連総合業務委託料等	
18	手数料	12,802	口座振替等手数料	
19	使用料及び賃借料	1,501	公用車リース料等	
20	修繕費	46,033	水道メーター等修繕費	
24	請負工事費	1,000	大型メーター等取替に伴う給水管関連工事費等	
29	食糧費	4		
32	会費負担金	35		
34	負担金	212	住基端末回線使用料	

(収益の支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	4	総係費	667,168	595,471	71,697

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
			業務活動全般に要する一般管理費用	
1	給料	147,687	特別職給 1名 一般職給 33名(再任用職員 2名含む)	
2	手当	95,887	管理職手当 5,291	休日勤務手当 800
			扶養手当 6,306	管理職員特別勤務手当 252
			住居手当 3,420	期末手当 35,347
			通勤手当 1,937	勤勉手当 24,234
			時間外勤務手当 9,000	児童手当 9,300
4	報酬	9,238	会計年度任用職員報酬	
5	法定福利費	68,914	職員共済組合等負担金	
6	旅費	4,281		
7	退職給付費	75,046	退職給付引当金繰入額	
8	諸謝金	53	研修講師謝礼	
9	報償費	1,069	アドバイザー謝金等	
10	被服費	3,172	職員貸与被服購入費	
11	備用品費	7,628	事務用品等消耗物品購入費	
12	燃料費	283	車両燃料費	
13	光熱水費	5,178	庁舎電気料金	
14	印刷製本費	1,437	水道事業年報等印刷費	
15	通信運搬費	10,257	電話回線使用料等	
17	委託料	80,040	企業会計システム業務等委託料	
18	手数料	2,460	出納事務取扱等手数料	
19	使用料及び賃借料	28,630	全局ネットワーク機器等借上料	
20	修繕費	2,286	庁舎・備品等修繕費	
24	請負工事費	85,450	用途廃止施設撤去工事費等	
25	材料費	1,000	各施設の維持管理に係る材料費	
26	補償金	5,000	用途廃止施設撤去工事に伴う補償金	
27	研修費	2,145	各種研修会参加費	
28	交際費	128	局交際費	

(収益の支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	5	減価償却費	3,904,000	3,876,000	28,000
	6	資産減耗費	120,000	100,000	20,000
2		営業外費用	611,068	639,460	△ 28,392
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	272,668	319,460	△ 46,792
	2	消費税及び地方消費税	300,000	300,000	
	3	受託費用	23,400		23,400
	4	雑支出	15,000	20,000	△ 5,000
3		特別損失	19,539	26,366	△ 6,827
	1	過年度損益修正損	15,000	11,000	4,000
	2	固定資産売却損	4,539	15,366	△ 10,827
4		予備費	30,000	30,000	
	1	予備費	30,000	30,000	

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
29	食糧費	68	
30	厚生費	192	
31	補助交付金	550	中型自動車免許取得費用助成金
32	会費負担金	1,262	日本水道協会会費等負担金
33	保険料	4,705	建物車両等損害保険料
34	負担金	14,693	電子入札システム運用に係る費用等負担金
37	公課費	154	自動車重量税
75	貸倒引当金繰入額	8,275	水道料金の不納欠損見込
40	有形固定資産減価償却費	3,500,000	有形固定資産に係る減価償却費
41	無形固定資産減価償却費	404,000	無形固定資産に係る減価償却費
42	固定資産除却費	119,500	構築物等の固定資産除却処分に伴う除却費
43	たな卸資産減耗費	500	貯蔵品のたな卸に伴う減耗費
46	企業債利息	272,668	企業債の支払利息
37	公課費	300,000	
31	補助交付金	23,400	上水道未整備対策支援事業補助金
69	過年度損益修正損	15,000	
69	過年度損益修正損	15,000	過年度に係る修正損
70	固定資産売却損	4,539	固定資産の売却による差損
73	予備費	30,000	

(資本的收入)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		資本的收入	2,782,580	2,489,500	293,080
	1	企業債	2,000,000	2,000,000	
	1	企業債	2,000,000	2,000,000	
	2	固定資産売却代金	5,400	5,390	10
	1	固定資産売却代金	5,400	5,390	10
	3	工事負担金	322,990	243,000	79,990
	1	工事負担金	322,990	243,000	79,990
	4	出資金	454,190	241,110	213,080
	1	出資金	454,190	241,110	213,080

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		建設改良費の財源に充てるための企業債
1 建設企業債	2,000,000	浄水施設更新等事業 500,000 配水施設更新等事業 1,500,000
1 固定資産売却代金	5,400	
1 工事負担金	322,990	公共事業関連工事に伴う配水管布設工事に係る原因者負担金等
1 出 資 金	454,190	緊急時連絡管整備事業に係る一般会計出資金 322,500 基幹水道構造物耐震化事業に係る一般会計出資金 2,500 ななせダム材料山(コア山)跡地整備に係る一般会計出資金 19,646 簡水債償還元金に係る一般会計出資金 77,244 未整備地区解消事業に係る経費 7,300 消火栓設置工事に係る一般会計出資金 25,000

(資本的支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		資本的支出	8,909,000	8,074,000	835,000
	1	建設改良費	6,709,484	5,934,191	775,293
		1 浄水施設費	1,237,646	1,303,172	△ 65,526
		2 配水施設費	5,391,036	4,516,414	874,622

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
			浄水施設の整備・更新に要する事業費	
6	旅費	157		
11	備用品費	60	事務用品等消耗物品購入費	
14	印刷製本費	60	青写真等印刷費	
24	請負工事費	1,218,642	古国府浄水場受配電設備更新工事等	813,642
			えのくま浄水場1, 2号沈殿池傾斜板更新工事	135,000
			えのくま浄水場脱水機更新工事	270,000
34	負担金	18,727	大分県企業局共同施設(判田浄水場)建設改良工事費負担金	
			配水施設の整備・更新に要する事業費	
1	給料	120,848	一般職給 30名 (再任用職員 3名含む)	
2	手当	82,443	管理職手当 4,930	休日勤務手当 2,100
			扶養手当 4,150	管理職員特別勤務手当 108
			住居手当 1,358	特殊勤務手当 11
			通勤手当 2,631	期末手当 25,987
			時間外勤務手当 20,000	勤勉手当 21,168
5	法定福利費	38,711	職員共済組合等負担金	
6	旅費	383		
11	備用品費	3,100	事務用品等消耗物品購入費	
14	印刷製本費	1,161	青写真等印刷費	
17	委託料	544,700	設計等業務委託料	
24	請負工事費	4,445,990	配水施設更新事業 64,040	管路整備事業(新設) 406,500
			管路更新事業(耐震化) 3,909,950	未整備地区解消事業 12,000
			その他 53,500	
26	補償金	22,000	配水管更新に伴う移設補償金	
50	土地購入費	131,700		

(資本的支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	固定資産購入費	80,802	67,605	13,197
	○	營業施設費		47,000	△ 47,000
2		企業債償還金	2,149,516	2,089,809	59,707
	1	企業債償還金	2,149,516	2,089,809	59,707
3		予備費	50,000	50,000	
	1	予備費	50,000	50,000	

節		金額	説明
区分			
53	機械及び装置購入費	50,539	水道メーター等購入費
55	工具、器具及び備品購入費	30,263	水位計等購入費
			(廃目)
49	企業債償還金	2,149,516	
73	予備費	50,000	

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

原材料 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物(配水管) 40年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。ただし、市長事務部局等で退職する職員に係るものについては、平成24年3月1日付「退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当等の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は743,721千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として88,317千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

6月の期末手当及び勤勉手当等を支出するため、賞与引当金を74,795千円取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の損失として8,274千円を不納欠損処分するため、貸倒引当金を同額取り崩す。

III. リース取引の処理方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度末における未経過リース料相当額

1年以内	55,640千円
1年超	45,202千円
計	100,842千円

IV. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

公共下水道事業会計予算に関する
説 明 書

目 次

1	令和4年度 大分市公共下水道事業会計予算実施計画	260
2	令和4年度 大分市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	264
3	給与費明細書	265
4	債務負担行為に関する調書	270
5	令和4年度 大分市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	276
6	令和3年度 大分市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）	277
7	令和3年度 大分市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	278
8	令和4年度 大分市公共下水道事業会計予算明細書	279
9	注記	302

令和4年度 大分市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 (収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業収益		12,702,673	
	1	営業収益	8,367,419	
		1 下水道使用料	5,820,000	
		2 その他の営業収益	2,547,419	雨水の維持管理に係る一般会計負担金等
	2	営業外収益	4,335,252	
		1 受取利息及び配当金	9	預金利息等
		2 他会計補助金	79,575	水洗便所改造助成金等に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	4,216,897	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
		4 受託収益	32,440	災害対策仮設ポンプ事業等に係る負担金
		5 雑収益	6,331	公共下水道占用料等
	3	特別利益	2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による差益
		2 過年度損益修正益	1	過年度に係る修正益

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 事業費			12,512,000	
	1 営業費用		11,355,445	
		1 管渠管理費	414,830	管渠等施設の維持管理に要する費用
		2 処理場管理費	2,304,354	処理場及びポンプ場の維持管理に要する費用
		3 業務費	307,973	下水道の普及促進、下水道使用料の調定収納業務等に要する費用
		4 総係費	375,813	業務活動全般に要する一般管理費用
		5 減価償却費	7,932,475	固定資産に係る減価償却費
		6 資産減耗費	20,000	固定資産除却に伴う費用
	2 営業外費用		1,121,554	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	979,114	企業債等の支払利息
		2 消費税及び 地方消費税	100,000	
		3 受託費用	32,440	災害対策仮設ポンプ事業等に要する費用
		4 雑支出	10,000	
	3 特別損失		15,001	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却による差損
		2 過年度損益修正損	15,000	過年度に係る修正損
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3	資本的収入		10,034,883	
	1	企業債	5,976,200	
		1 企業債	5,976,200	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2	他会計借入金	1	
		1 他会計借入金	1	一般会計等からの借入金
	3	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4	工事負担金	108,415	
		1 工事負担金	108,415	受益者負担金等
	5	補助金	2,535,657	
		1 補助金	2,535,657	公共事業による管渠並びに処理場及びポンプ場の建設改良に係る国庫補助金等
	6	出資金	1,414,609	
		1 出資金	1,414,609	雨水の建設改良等に係る一般会計出資金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4	資本的支出		14,321,000	
	1	建設改良費	8,228,590	
		1 公共管渠建設費	2,421,400	公共事業による管渠建設事業費
		2 単独管渠建設費	2,567,243	単独事業による管渠建設事業費
		3 公共処理場建設費	2,467,503	公共事業による処理場及びポンプ場建設事業費
		4 単独処理場建設費	764,645	単独事業による処理場及びポンプ場建設事業費
		5 固定資産購入費	7,799	
	2	企業債償還金	6,061,603	
		1 企業債償還金	6,061,603	
	3	投 資	10,807	
		1 投 資	10,807	公共下水道の普及促進に係る基金の積立金
	4	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

令和4年度 大分市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		7,932,475
固定資産除却費		20,000
引当金の増減額 (△は減少)		1,090
長期前受金戻入額 (△)		△ 4,216,897
受取利息及び配当金 (△)		△ 9
支払利息及び企業債取扱諸費		979,114
未収金の増減額 (△は増加)		△ 1,376
小計		4,714,397
利息及び配当金の受取額		9
利息の支払額 (△)		△ 979,114
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		3,735,292
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出 (△)		△ 7,563,004
固定資産の売却による収入		2
補助金・負担金等による収入		2,403,702
投資の増減額 (△は増加)		△ 10,807
前払金等債権の増減額 (△は増加)		△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 5,170,121
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,976,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)		△ 6,061,603
他会計からの出資による収入		1,414,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		1,329,206
資金増減額 (△は減少) (A) + (B) + (C)		△ 105,623
資金期首残高		764,617
資金期末残高		658,994

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(16) 81	24,013	328,940	212,238	565,191	122,376	687,567
前年度		(14) 79	18,458	330,788	219,911	569,157	123,360	692,517
比 較		(2) 2	5,555	△ 1,848	△ 7,673	△ 3,966	△ 984	△ 4,950

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	6,296	15,249	13,999	7,841
	前年度	6,097	16,870	13,072	7,686
	比較	199	△ 1,621	927	155
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	31,560	2,370	75,590	57,149
	前年度	31,560	2,370	83,637	56,694
	比較			△ 8,047	455
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	600	494	1,090	
	前年度	600	494	831	
	比較			259	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(3) 81		328,940	207,072	536,012	117,364	653,376
前年度		(4) 79		330,788	215,937	546,725	119,550	666,275
比 較		(△1) 2		△ 1,848	△ 8,865	△ 10,713	△ 2,186	△ 12,899

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	6,296	15,249	13,999	7,841
	前年度	6,097	16,870	13,072	7,686
	比較	199	△ 1,621	927	155
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	31,560	2,370	70,424	57,149
	前年度	31,560	2,370	79,663	56,694
	比較			△ 9,239	455
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	600	494	1,090	
	前年度	600	494	831	
	比較			259	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(13)	24,013		5,166	29,179	5,012	34,191
前年度		(10)	18,458		3,974	22,432	3,810	26,242
比 較		(3)	5,555		1,192	6,747	1,202	7,949

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	5,166
	前年度	3,974
	比較	1,192

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,848	昇給に伴う増加分	1,148		
		その他の増減分	△ 2,996		
職員手当	△ 7,673	その他の増減分	△ 7,673		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職給料表)
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	312,572
	平均給与月額 (円)	379,213
	平均年齢 (歳)	39歳9月
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	312,615
	平均給与月額 (円)	387,010
	平均年齢 (歳)	39歳9月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
Ⅲ種	159,300	159,300
Ⅰ種	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日現在	9級	1	1.2
	8級	1	1.2
	7級	4	5.0
	6級		
	5級	19	23.8
	4級	(4) 26	(100.0) 32.5
	3級	9	11.2
	2級	13	16.3
	1級	7	8.8
	計	(4) 80	(100.0) 100.0
令和2年10月1日現在	9級	1	1.3
	8級		
	7級	3	3.9
	6級	2	2.6
	5級	19	24.7
	4級	(5) 24	(100.0) 31.2
	3級	10	12.9
	2級	13	16.9
	1級	5	6.5
	計	(5) 77	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

(級別の基準となる職務)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	部次長	課長	参事	参事補	主査 専門員	主任	主事 技師	事務員 技術員

(4)昇給

区分		事務・技術職	
本年度	職員数(A) (人)	81	
	昇給に係る職員数(B) (人)	75	
	号給数内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	70
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
比率(B)/(A) (%)	92.6		
前年度	職員数(A) (人)	79	
	昇給に係る職員数(B) (人)	75	
	号給数内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	70
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
比率(B)/(A) (%)	94.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	1.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5%~20%	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5%~20%	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員の支給率とする。

(7) 定年退職及び定年前早期退職者に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
三 佐 地 区 (2 工 区) 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,196,000		
弁 天 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 脱 臭 設 備 外 改 築 事 業	550,000		
宮 崎 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 主 ポ ン プ 設 備 外 改 築 事 業	870,000		
宮 崎 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 受 変 電 設 備 外 改 築 事 業	344,000		
原 川 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 沈 砂 池 外 改 築 事 業	250,000		
大 在 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 脱 水 機 外 改 築 事 業	860,000		
脱 水 汚 泥 処 分 ・ 運 搬 業 務 委 託 料	570,000		
災 害 対 策 ポ ン プ 場 維 持 管 理 業 務 委 託 料	40,000		
引 取 団 地 汚 水 処 理 施 設 管 理 業 務 委 託 料	35,000		
管 渠 閉 塞 等 緊 急 対 応 待 機 業 務 委 託 料	1,000		
上 下 水 道 施 設 台 帳 シ ス テ ム 構 築 事 業	150,000		
水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 金 (令 和 4 年 度 融 資 に 係 る 利 子 分)	水洗便所改造資 金融資に係る利 子補給額		

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
期 間	金 額			
令和5年度から 令和8年度まで	1,196,000	791,000	316,000	89,000
令和5年度	550,000	247,500	275,000	27,500
令和5年度	870,000	391,500	435,000	43,500
令和5年度	344,000	154,800	172,000	17,200
令和5年度	250,000	112,500	125,000	12,500
令和5年度	860,000	387,000	430,000	43,000
令和4年度から 令和5年度まで	570,000			570,000
令和4年度から 令和5年度まで	40,000			40,000
令和4年度から 令和5年度まで	35,000			35,000
令和4年度から 令和5年度まで	1,000			1,000
令和4年度から 令和10年度まで	150,000			150,000
令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
処 理 場 包 括 維 持 管 理 業 務 委 託 料	6,700,000	令和元年度から 令和3年度まで	4,053,586
三 佐 地 区 管 渠 整 備 事 業	1,050,000	令和2年度から 令和3年度まで	506,622
水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 金 (令 和 元 年 度 融 資 に 係 る 利 子 分)	水洗便所改造資 金融資に係る利 子補給額		
大 在 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 水 処 理 施 設 増 設 事 業	1,500,000		
水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 金 (令 和 2 年 度 融 資 に 係 る 利 子 分)	水洗便所改造資 金融資に係る利 子補給額		
賀 来 地 区 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,634,000		
三 佐 地 区 公 共 下 水 道 整 備 事 業 (そ の 2)	521,000		
宮 崎 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 沈 砂 設 備 外 改 築 事 業	1,370,000		
原 川 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 主 ポ ン プ 設 備 外 改 築 事 業	800,000		
大 在 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 送 風 機 設 備 改 築 事 業	500,000		
大 在 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 水 処 理 施 設 外 増 設 事 業	2,900,000		
小 中 島 汚 水 中 継 ポ ン プ 場 除 砂 設 備 外 改 築 事 業	130,000		
南 部 汚 水 中 継 ポ ン プ 場 遠 方 監 視 装 置 改 築 事 業	190,000		
下 水 汚 泥 燃 料 化 施 設 建 設 事 業	6,000,000		
下 水 汚 泥 燃 料 化 施 設 管 理 運 営 事 業	8,000,000	令和3年度	

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
期間	金額			
令和4年度から 令和5年度まで				
令和4年度から 令和5年度まで	543,378	244,520	271,689	27,169
令和4年度	限度額に同じ			限度額に同じ
令和4年度	1,500,000	600,000	825,000	75,000
令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
令和4年度から 令和7年度まで	1,634,000	735,300	817,000	81,700
令和4年度から 令和5年度まで	521,000	234,450	260,500	26,050
令和4年度	1,370,000	589,100	712,400	68,500
令和4年度	800,000	351,000	409,000	40,000
令和4年度から 令和5年度まで	500,000	197,500	275,000	27,500
令和4年度から 令和5年度まで	2,900,000	1,160,000	1,595,000	145,000
令和4年度	130,000	58,500	65,000	6,500
令和4年度	190,000	85,500	95,000	9,500
令和4年度から 令和6年度まで	6,000,000	2,400,000	3,300,000	300,000
令和4年度から 令和26年度まで	8,000,000			8,000,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
脱 水 汚 泥 処 分 ・ 運 搬 業 務 委 託 料	584,000	令和3年度	
災 害 対 策 ポ ン プ 場 維 持 管 理 業 務 委 託 料	35,000	令和3年度	
引 取 団 地 汚 水 処 理 施 設 管 理 業 務 委 託 料	30,000	令和3年度	
下 水 道 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 計 画 (第 2 期) 策 定 業 務 委 託 料	30,000		
待 機 業 務 委 託 料 (下 水 道 分)	1,000	令和3年度	
雨 水 浸 水 対 策 検 討 業 務 委 託 料	15,000		
下 水 道 積 算 シ ス テ ム プ ロ グ ラ ム 保 守 業 務 委 託 料	500		
水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 金 (令 和 3 年 度 融 資 に 係 る 利 子 分)	水洗便所改造資 金融資に係る利 子補給額		
水 資 源 再 生 セ ン タ ー 包 括 維 持 管 理 業 務 委 託 料	7,400,000	令和3年度	
大 分 市 公 共 下 水 道 事 業 雨 水 基 本 計 画 改 定 業 務 委 託 料	15,000	令和3年度	
大 分 市 公 共 下 水 道 事 業 基 本 設 計 業 務 委 託 料	17,000	令和3年度	
マ ン ホ ー ル 改 築 事 業	20,000	令和3年度	

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
期 間	金 額			
令和4年度	584,000			584,000
令和4年度	35,000			35,000
令和4年度	30,000			30,000
令和4年度	30,000		15,000	15,000
令和4年度	1,000			1,000
令和4年度	15,000			15,000
令和4年度から 令和6年度まで	500			500
令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
令和4年度から 令和8年度まで	7,400,000			7,400,000
令和4年度	15,000			15,000
令和4年度	17,000			17,000
令和4年度	20,000			20,000

令和4年度 大分市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産	297,383,871			
減価償却累計額	<u>△ 91,895,471</u>	<u>205,488,400</u>		
有形固定資産合計			205,488,400	
(2) 無形固定資産		<u>214</u>		
無形固定資産合計			214	
(3) 投資その他の資産		<u>10,808</u>		
投資その他の資産合計			<u>10,808</u>	
固定資産合計				205,499,422
2 流動資産				
(1) 現金・預金			658,994	
(2) 未収金		1,209,927		
貸倒引当金		<u>△ 6,270</u>		
(3) 前払金			1,146,031	
(4) その他流動資産			<u>6,676</u>	
流動資産合計				<u>3,015,358</u>
資産合計				<u>208,514,780</u>
		負 債 の 部		
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>72,263,453</u>		
企業債合計			72,263,453	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>2,684</u>		
引当金合計			<u>2,684</u>	
固定負債合計				72,266,137
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>5,874,983</u>		
企業債合計			5,874,983	
(2) 未払金			1,980,474	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,278</u>		
引当金合計			18,278	
(4) 前受金			328,633	
(5) その他流動負債			<u>52,717</u>	
流動負債合計				8,255,085
5 繰延収益				
長期前受金			136,298,203	
収益化累計額		<u>△ 46,140,065</u>		
繰延収益合計				<u>90,158,138</u>
負債合計				170,679,360
		資 本 の 部		
6 資本金				25,041,109
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金			14,800,417	
(2) 未処理欠損金		<u>△ 2,006,106</u>		
剰余金合計				<u>12,794,311</u>
資本合計				<u>37,835,420</u>
負債資本合計				<u>208,514,780</u>

令和3年度 大分市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,282,727	
(2) その他の営業収益	<u>2,538,542</u>	7,821,269

2 営業費用

(1) 管渠管理費	389,015	
(2) 処理場管理費	1,998,340	
(3) 業務費	297,458	
(4) 総係費	327,713	
(5) 減価償却費	7,743,547	
(6) 資産減耗費	<u>20,000</u>	<u>10,776,073</u>

営業損失

△ 2,954,804

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 他会計補助金	104,125	
(3) 長期前受金戻入	4,048,087	
(4) 雑収益	<u>7,000</u>	4,159,222

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,127,584	
(2) 雑支出	<u>48,653</u>	<u>1,176,237</u>
経常利益		2,982,985
		28,181

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1	
(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	10,001

7 予備費

(1) 予備費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>△ 28,181</u>
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			△ 2,006,106
当年度未処理欠損金			<u>△ 2,006,106</u>

※営業損失、前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

令和3年度 大分市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産	289,860,869			
減価償却累計額	<u>△ 83,983,027</u>	<u>205,877,842</u>		
有形固定資産合計			205,877,842	
(2) 無形固定資産		<u>245</u>		
無形固定資産合計			245	
(3) 投資その他の資産		<u>1</u>		
投資その他の資産合計			<u>1</u>	
固定資産合計				205,878,088
2 流動資産				
(1) 現金・預金			764,617	
(2) 未収金		1,208,537		
貸倒引当金		<u>△ 6,270</u>		
(3) 前払金			1,146,031	
(4) その他流動資産			<u>6,676</u>	
流動資産合計				<u>3,119,591</u>
資産合計				<u>208,997,679</u>
		負 債 の 部		
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>72,162,236</u>		
企業債合計			72,162,236	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>1,594</u>		
引当金合計			<u>1,594</u>	
固定負債合計				72,163,830
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>6,061,603</u>		
企業債合計			6,061,603	
(2) 未払金			1,980,474	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,278</u>		
引当金合計			18,278	
(4) 前受金			328,633	
(5) その他流動負債			<u>52,717</u>	
流動負債合計				8,441,705
5 繰延収益				
長期前受金			133,915,763	
収益化累計額		<u>△ 41,933,623</u>		
繰延収益合計				<u>91,982,140</u>
負債合計				172,587,675
		資 本 の 部		
6 資本金				
				23,625,389
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金			14,790,721	
(2) 未処理欠損金		<u>△ 2,006,106</u>		
剰余金合計				<u>12,784,615</u>
資本合計				<u>36,410,004</u>
負債資本合計				<u>208,997,679</u>

大分市公共下水道事業会計予算明細書

令和4年度 大分市公共下水道事業会計予算明細書

(収益的収入)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収益	12,702,673	12,508,000	194,673
	1	営業収益	8,367,419	8,349,611	17,808
	1	下水道使用料	5,820,000	5,811,000	9,000
	2	その他の営業収益	2,547,419	2,538,611	8,808
	2	営業外収益	4,335,252	4,158,387	176,865
	1	受取利息及び配当金	9	10	△ 1
	2	他会計補助金	79,575	104,125	△ 24,550
	3	長期前受金戻入	4,216,897	4,048,087	168,810
	4	受託収益	32,440		32,440
	5	雑収益	6,331	6,165	166
	3	特別利益	2	2	
	1	固定資産売却益	1	1	
	2	過年度損益修正益	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	5,820,000	
1 他会計負担金	2,542,423	雨水の維持管理等に係る一般会計負担金 雨水維持管理費 624,696 不明水処理経費 68,760 雨水減価償却費 1,161,215 普及特別対策経費 38,079 雨水資本費(支払利息) 310,220 緊急下水道整備特定事業経費 2,725 分流式下水道経費 242,102 基礎年金拠出分公的負担経費 20,929 下水規制事務経費 19,796 児童手当経費 6,744 水洗化促進経費 43,823 臨時財政特例債等償還経費 3,334
2 手数料	4,693	排水設備工事責任技術者及び指定工事店登録更新申請等手数料
3 処理水売却収益	303	水資源再生センター再生水利用料
1 預金利息	9	
1 国庫(県)補助金	79,575	水洗便所改造助成金等に係る国庫補助金
1 長期前受金戻入	4,216,897	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
1 他会計負担金	32,440	災害対策仮設ポンプ事業等に係る負担金
1 賃貸料	4,413	公共下水道占用料
2 その他雑収益	1,917	市町村職員派遣研修助成金等
3 過年度損益修正益	1	
1 固定資産売却益	1	固定資産の売却に伴う差益
1 過年度損益修正益	1	

(収益の支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
2			事業費	12,512,000	12,361,000	151,000
	1		営業費用	11,355,445	11,042,419	313,026
		1	管渠管理費	414,830	421,406	△ 6,576

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			管渠等施設の維持管理に要する費用
1	給料	24,491	一般職給 8名 (再任用職員 2名含む)
2	手当	17,880	扶養手当 730 休日勤務手当 430 住居手当 1,352 特殊勤務手当 161 通勤手当 797 期末手当 5,005 時間外勤務手当 5,710 勤勉手当 3,695
4	報酬	1,852	会計年度任用職員報酬
5	法定福利費	9,539	職員共済組合等負担金
6	旅費	90	
11	備用品費	887	事務用品等消耗物品購入費
12	燃料費	274	車両燃料費
13	光熱水費	166	水門等電気料金
14	印刷製本費	100	青写真等印刷費
17	委託料	144,203	管渠清掃業務等委託料
19	使用料及び賃借料	1,322	用地借上料等
20	修繕費	207	管内調査カメラ等修繕費
24	請負工事費	190,000	管渠等施設の維持管理に係る工事費
25	材料費	10,000	マンホール蓋等原材料費
26	補償金	1,000	工事に伴う水道管等移設補償費
27	研修費	754	各種研修会参加費用
33	保険料	1,065	下水道賠償責任保険料
34	負担金	11,000	水門等操作管理業務委託負担金

(収益の支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		2	処理場管理費	2,304,354	2,193,168	111,186

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			処理場及びポンプ場の維持管理に要する費用	
1	給料	26,681	一般職給 6名	
2	手当	16,127	管理職手当 929	休日勤務手当 110
			扶養手当 1,026	管理職員特別勤務手当 100
			住居手当 2,026	特殊勤務手当 37
			通勤手当 554	期末手当 5,718
			時間外勤務手当 960	勤勉手当 4,667
5	法定福利費	8,859	職員共済組合等負担金	
6	旅費	87		
11	備用品費	15,266	消耗物品等購入費	
12	燃料費	135	車両燃料費	
13	光熱水費	13,113	災害対策ポンプ施設等電気料金	
14	印刷製本費	200	青写真等印刷費	
15	通信運搬費	305	システム通信費	
17	委託料	2,143,119	処理場包括維持管理業務等委託料等	
19	使用料及び賃借料	1,220	公用車リース料	
24	請負工事費	75,000	処理場及びポンプ場の改修等工事費	
27	研修費	342	各種研修会参加費用	
32	会費負担金	5	会議出席者負担金	
33	保険料	3,126	下水道賠償責任等保険料	
34	負担金	769	乙津第1・2樋管維持管理負担金等	

(収益の支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		3	業務費	307,973	313,450	△ 5,477

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			下水道の普及促進、下水道使用料の調定収納業務等に要する費用	
1	給料	37,488	一般職給 10名	
2	手当	22,971	扶養手当 1,317	休日勤務手当 250
			住居手当 2,349	特殊勤務手当 58
			通勤手当 932	期末手当 9,152
			時間外勤務手当 2,400	勤勉手当 6,513
4	報酬	5,554	会計年度任用職員報酬	
5	法定福利費	13,123	職員共済組合等負担金	
6	旅費	345		
9	報償費	21	事業者選定委員会委員報酬	
11	備用品費	1,414	事務用品等消耗物品購入費	
12	燃料費	201	車両燃料費	
13	光熱水費	290	西部料金センター電気料金等	
14	印刷製本費	1,553	下水道使用料納入通知書等印刷費	
15	通信運搬費	11,990	納入通知書等発送郵便料	
17	委託料	152,489	料金関連総合業務委託料等	
18	手数料	7,450	下水道使用料口座振替取扱等手数料	
19	使用料及び賃借料	341	公用車駐車場借上料等	
20	修繕費	98	量水器修繕費	
27	研修費	523	各種研修会参加費用	
29	食糧費	3		
31	補助交付金	52,000	水洗便所改造助成金等	
34	負担金	119	住基端末回線使用負担金	

(收益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		4	総係費	375,813	350,848	24,965

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			業務活動全般に要する一般管理費用	
1	給料	44,312	一般職給 11名	
2	手当	33,882	管理職手当 2,692	管理職員特別勤務手当 200
			扶養手当 1,544	特殊勤務手当 37
			住居手当 1,710	期末手当 10,068
			通勤手当 695	勤勉手当 7,976
			時間外勤務手当 1,690	児童手当 7,140
			休日勤務手当 130	
4	報酬	1,833	会計年度任用職員報酬	
5	法定福利費	22,487	職員共済組合等負担金	
6	旅費	4,518		
7	退職給付費	1,090	退職給付引当金繰入額	
8	諸謝金	29	研修講師謝礼	
9	報償費	943	経営アドバイザー謝金等	
10	被服費	1,452	職員貸与被服購入費	
11	備用品費	4,362	事務用品等消耗物品購入費	
12	燃料費	160	車両燃料費	
13	光熱水費	2,913	庁舎電気料金	
14	印刷製本費	1,768	青写真等印刷費	
15	通信運搬費	5,420	郵便料	
17	委託料	201,640	公共下水道事業計画変更業務等委託料	
18	手数料	419	出納事務取扱手数料等	
19	使用料及び賃借料	18,382	全局ネットワーク機器等借上料	
20	修繕費	1,351	OA機器修繕費	
24	請負工事費	2,700	庁舎管理に係る工事費	
27	研修費	1,114	各種研修会参加費用	
28	交際費	72	局交際費	
29	食糧費	40		
30	厚生費	108		

(収益の支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減価償却費	7,932,475	7,743,547	188,928
	6 資産減耗費	20,000	20,000	
2	営業外費用	1,121,554	1,287,580	△ 166,026
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	979,114	1,127,584	△ 148,470
	2 消費税及び地方消費税	100,000	149,996	△ 49,996
	3 受託費用	32,440		32,440
	4 雑支出	10,000	10,000	
3	特別損失	15,001	11,001	4,000
	1 固定資産売却損	1	1	
	2 過年度損益修正損	15,000	11,000	4,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
32	会費負担金	1,161	日本下水道協会等負担金
33	保険料	324	任意自動車保険料
34	負担金	19,629	電子入札システム運用に係る費用等負担金
72	貸倒引当金繰入額	3,704	下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損見込
35	有形固定資産減価償却費	7,932,444	有形固定資産に係る減価償却費
36	無形固定資産減価償却費	31	無形固定資産に係る減価償却費
37	固定資産除却費	20,000	機械及び装置等の固定資産除却処分に伴う除却費
41	企業債利息	979,044	企業債の支払利息
42	借入金利息	70	一時借入金の支払利息
66	公課費	100,000	
13	光熱水費	1,600	災害対策仮設ポンプ電気料金
17	委託料	15,840	新型コロナウイルス感染傾向監視事業委託料
19	使用料及び賃借料	7,500	災害対策仮設ポンプ借上料
24	請負工事費	7,500	災害対策仮設ポンプ設置工事
70	過年度損益修正損	10,000	
68	固定資産売却損	1	固定資産の売却による差損
70	過年度損益修正損	15,000	

(收益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	4		予備費	20,000	20,000	
		1	予備費	20,000	20,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
73 予備費	20,000	

(資本的收入)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		資本的收入	10,034,883	9,816,000	218,883
	1	企業債	5,976,200	6,092,400	△ 116,200
	1	企業債	5,976,200	6,092,400	△ 116,200
	2	他会計借入金	1	1	
	1	他会計借入金	1	1	
	3	固定資産売却代金	1	1	
	1	固定資産売却代金	1	1	
	4	工事負担金	108,415	100,738	7,677
	1	工事負担金	108,415	100,738	7,677
	5	補助金	2,535,657	2,670,300	△ 134,643
	1	補助金	2,535,657	2,670,300	△ 134,643
	6	出資金	1,414,609	951,449	463,160
	1	出資金	1,414,609	951,449	463,160
	○	基金		1,111	△ 1,111
	○	基金繰入金		1,111	△ 1,111

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設企業債	5,021,200	管渠建設事業 3,535,972 処理場建設事業 1,485,228
2 資本費平準化債	955,000	
1 他会計借入金	1	一般会計等からの借入金
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	83,808	
2 工事負担金	24,607	
1 国庫（県）補助金	2,535,657	公共事業による管渠並びに処理場及びポンプ場の建設改良に係る国庫補助金等
1 出 資 金	1,414,609	雨水の建設改良等に係る一般会計出資金
		(廃項)
		(廃目)

(資本的支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		資本的支出	14,321,000	14,095,000	226,000
	1	建設改良費	8,228,590	7,973,640	254,950
		1 公共管渠建設費	2,421,400	2,392,000	29,400
		2 单独管渠建設費	2,567,243	2,143,804	423,439

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		公共事業による管渠建設事業費
17 委託料	263,700	設計等委託料
24 請負工事費	2,125,200	管渠布設等工事 2,019,700 汚水幹線等改築工事 105,500
26 補償金	32,500	工事に伴う水道管等移設補償費
		単独事業による管渠建設事業費
1 給料	148,342	一般職給 38名 (再任用職員1名含む)
2 手当	93,563	管理職手当 1,802 休日勤務手当 940 扶養手当 7,785 管理職員特別勤務手当 200 住居手当 4,536 特殊勤務手当 105 通勤手当 3,923 期末手当 33,177 時間外勤務手当 15,200 勤勉手当 25,895
4 報酬	5,536	会計年度任用職員報酬
5 法定福利費	51,169	職員共済組合等負担金
6 旅費	548	
11 備品費	2,674	事務用品等消耗物品購入費
12 燃料費	629	車両燃料費
14 印刷製本費	4,300	青写真等印刷費
15 通信運搬費	179	郵便料
17 委託料	334,100	設計等委託料
19 使用料及び賃借料	1,204	公用車リース料等
20 修繕費	156	ガス検知器等修繕費
24 請負工事費	1,817,300	管渠布設等工事
26 補償金	106,300	工事に伴う水道管等移設補償費
27 研修費	1,238	各種研修会参加費用
32 会費負担金	5	会議出席者負担金

(資本的支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	公共処理場建設費	2,467,503	2,848,400	△ 380,897
4	単独処理場建設費	764,645	577,353	187,292
5	固定資産購入費	7,799	12,083	△ 4,284

(単位：千円)

節		金額	説明																				
区分																							
			公共事業による処理場及びポンプ場建設事業費																				
17	委託料	95,500	設計等委託料																				
24	請負工事費	2,307,000	大在水資源再生センター水処理施設増設等工事																				
26	補償金	38,000	工事に伴う移設補償費																				
54	土地購入費	27,003	工事に伴う土地購入費																				
			単独事業による処理場及びポンプ場建設事業費																				
1	給料	47,626	一般職給 11名																				
2	手当	33,865	<table border="0"> <tr> <td>管理職手当</td> <td>873</td> <td>休日勤務手当</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>扶養手当</td> <td>2,847</td> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>2,026</td> <td>特殊勤務手当</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>940</td> <td>期末手当</td> <td>12,470</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>5,600</td> <td>勤勉手当</td> <td>8,403</td> </tr> </table>	管理職手当	873	休日勤務手当	510	扶養手当	2,847	管理職員特別勤務手当	100	住居手当	2,026	特殊勤務手当	96	通勤手当	940	期末手当	12,470	時間外勤務手当	5,600	勤勉手当	8,403
管理職手当	873	休日勤務手当	510																				
扶養手当	2,847	管理職員特別勤務手当	100																				
住居手当	2,026	特殊勤務手当	96																				
通勤手当	940	期末手当	12,470																				
時間外勤務手当	5,600	勤勉手当	8,403																				
4	報酬	9,238	会計年度任用職員報酬																				
5	法定福利費	17,199	職員共済組合等負担金																				
6	旅費	2,607																					
11	備用品費	1,373	事務用品等消耗物品購入費																				
12	燃料費	129	車両燃料費																				
14	印刷製本費	1,000	青写真等印刷費																				
17	委託料	40,000	設計等委託料																				
19	使用料及び賃借料	424	公用車リース料																				
20	修繕費	80	車両修繕費																				
24	請負工事費	513,300	設備改築等工事																				
27	研修費	875	各種研修会参加費用																				
32	会費負担金	10	会議出席者負担金																				
34	負担金	119	工事に伴う負担金																				
54	土地購入費	96,800	工事に伴う土地購入費																				
57	機械及び装置購入費	5,300	量水器購入費																				
59	工具・器具及び備品購入費	2,499	水質分析室薬用保冷库等購入費																				

(資本の支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	企業債償還金	6,061,603	6,101,359	△ 39,756
		1 企業債償還金	6,061,603	6,101,359	△ 39,756
	3	投資	10,807	1	10,806
		1 投資	10,807	1	10,806
	4	予備費	20,000	20,000	
		1 予備費	20,000	20,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
51 企業債償還金	6,061,603	通常分 4,224,628 資本費平準化債分 1,836,975
60 基金積立金	10,807	公共下水道の普及促進に係る基金の積立金
73 予備費	20,000	

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
基金 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 15～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～15年 |
- (2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。ただし、市長事務部局等で退職する職員に係るものについては、平成25年10月21日付「公共下水道事業会計支弁職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,346,066千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

6月の期末手当及び勤勉手当等を支出するため、賞与引当金を18,278千円取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の損失として3,704千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金を同額取り崩す。

III. リース取引の処理方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度末における未経過リース料相当額

1年以内	972 千円
1年超	1,389 千円
計	2,361 千円